一般財団法人　港湾空港総合技術センター
第46回SCOPE講演会

国土強靱化
強くて、しなやかなニッポンへ
NATIONAL RESILIENCE

# 国土強靱化の取り組みについて

## ～　新たなステージに入った令和のナショナル・レジリエンス　～

令和8年9月30日

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
国土強靱化推進室審議官
松良　精三



# 目　次



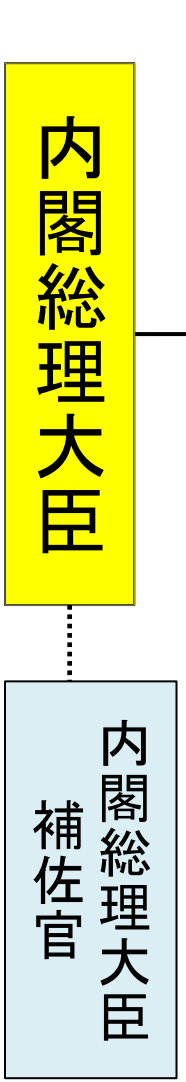
1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

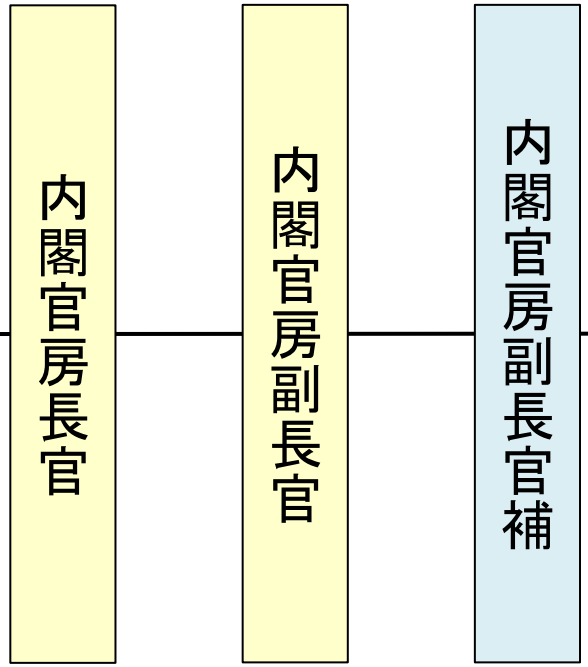
1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 内閣官房組織体系図（関係部分抜粋）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

内閣官房:
内閣の補助機関であるとともに、内閣の首長たる内閣総理大臣を直接に補佐・支援する機関




- アイヌ総合政策室
- 郵政民営化推進室
- 沖縄連絡室
- 原子力発電所事故による経済被害対応室
- **国土強靱化推進室**
- 拉致問題対策本部事務局
- 行政改革・効率化推進事務局
- 領土・主権対策企画調整室
- 健康・医療戦略室
- 水循環政策本部事務局
- 産業遺産の世界遺産登録推進室
- 観光立国推進室
- 地理空間情報活用推進室
- ギャンブル等依存症対策推進本部事務局
- 就職氷河期世代支援推進室
- 経済安全保障法制準備室
- 教育未来創造会議担当室
- 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局
- GX実行推進室
- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室
- 海外ビジネス投資支援室
- デジタル行財政改革会議事務局
- 船舶活用医療推進室
- 「昭和100年」関連施策推進室
- アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）推進室
- 防災庁設置準備室
- 外国人との秩序ある共生社会推進室
- 日本成長戦略本部事務局
- 地域未来戦略本部事務局
- TPP等・米国関税措置総合対策本部事務局

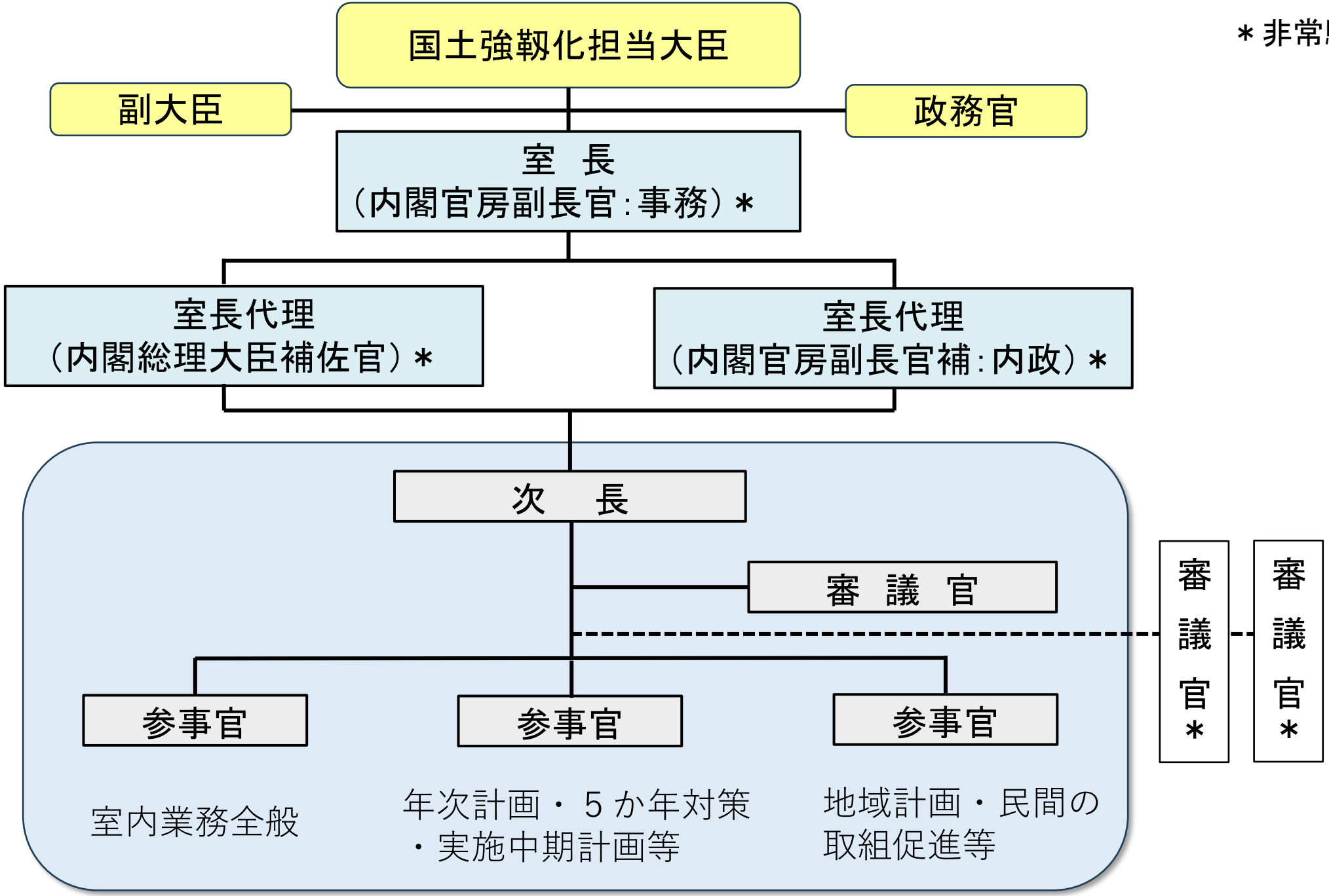
30室局

（令和8年4月1日現在）

# 国土強靱化推進室体制図

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

＊非常駐



1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 平成27～平成30年

### 平成27年9月関東・東北豪雨




①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
（茨城県常総市）

### 平成28年熊本地震



②土砂災害の状況
（熊本県南阿蘇村）



②大分自動車道 橋梁支承の損傷
（大分県由布市）

### 平成29年九州北部豪雨



③桂川における浸水被害
（福岡県朝倉市）

### 平成30年北海道胆振東部地震



④土砂災害の状況
（北海道勇払郡厚真町）

## 令和元年～令和3年

### 令和元年房総半島台風



⑤電柱倒壊の状況
（千葉県鴨川市）

### 令和元年東日本台風




⑥千曲川における浸水被害状況
（長野県長野市）

### 令和2年7月豪雨

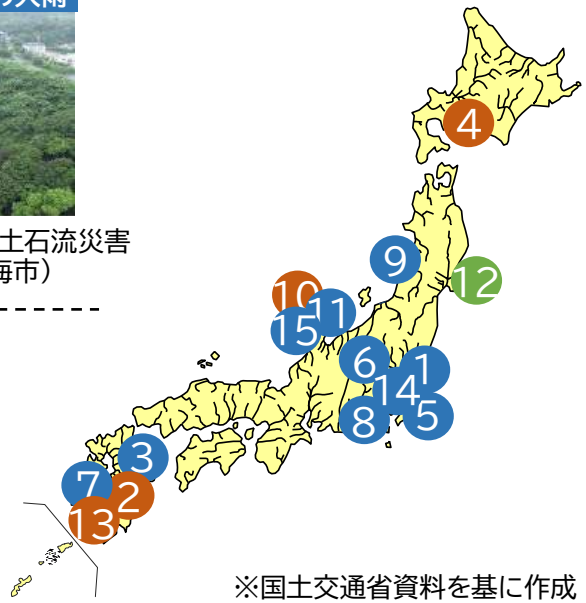


⑦球磨川における浸水被害状況
（熊本県人吉市）

### 令和3年7月の大雨



⑧伊豆山における土石流災害
（静岡県熱海市）




※国土交通省資料を基に作成

## 令和4～令和6年

### 令和4年8月の大雨




⑨国道121号の被害状況
（山形県米沢市）

### 令和6年石川県能登半島地震



⑩能越自動車道の被害状況
（石川県穴水町）

### 令和6年石川県能登半島豪雨



⑪県道272号の被害状況
（石川県珠洲市）

## 令和7～令和8年

### 令和7年岩手県の林野火災



⑫森林被害の状況
（岩手県大船渡市）

### 令和8年熊本地震



⑬妙見第一橋の桁ずれ
（熊本県八代市）

### 令和8年8月千葉豪雨



⑭アンダーパスの冠水
（千葉県鎌ヶ谷市）



⑭鹿島川における浸水被害
（千葉県四街道市・佐倉市）

### 令和8年8月27日からの大雨



⑮飯山川の堤防決壊
（石川県羽咋市）



⑮JR氷見線の濁水流入
（富山県高岡市）

# 切迫する大規模地震の発生

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

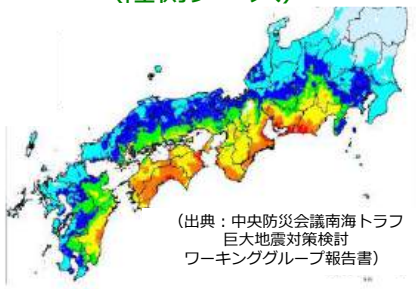
## ～ 国土強靱化、それは大災害から人命・財産を守ること ～

### 大規模自然災害による被害（推計）

| | 東日本大震災（2011年） | 南海トラフ巨大地震 | 首都直下地震 | 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震 |
|---|---|---|---|---|
| | （実被害） | （推計） | （推計） | （推計） |
| 人的被害（死者） | 約2.0万人 | 最大 約29.8 万人 | 最大 約1．8万人 | 最大 約19.9 万人 |
| 資産等の直接被害 | 約16.9 兆円 | 約224.9 兆円 | 約45．1兆円 | 約25.3 兆円 |
| 生産・サービス低下による被害を含めた場合 | | 約270.3 兆円 | 約82．6兆円 | 約31.3兆円 |

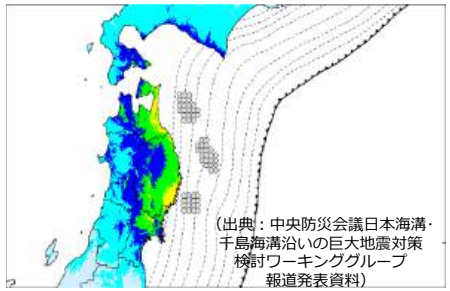
※内閣府（防災担当）資料を基に作成

南海トラフ巨大地震震度分布（陸側ケース）



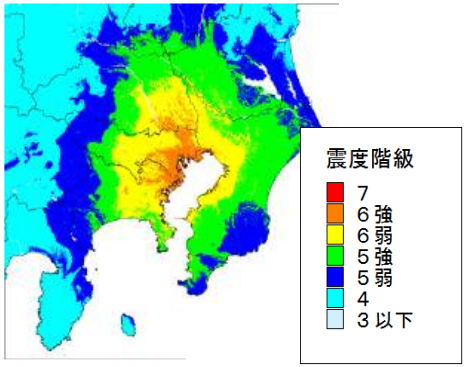
（出典：中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書）

日本海溝沿い巨大地震震度分布



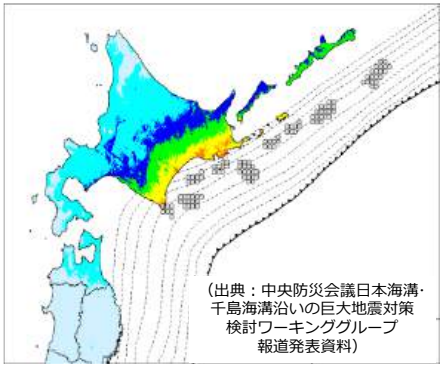
（出典：中央防災会議日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ報道発表資料）

首都直下地震震度分布（都心南部直下地震（M7.3））




（出典：中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告）

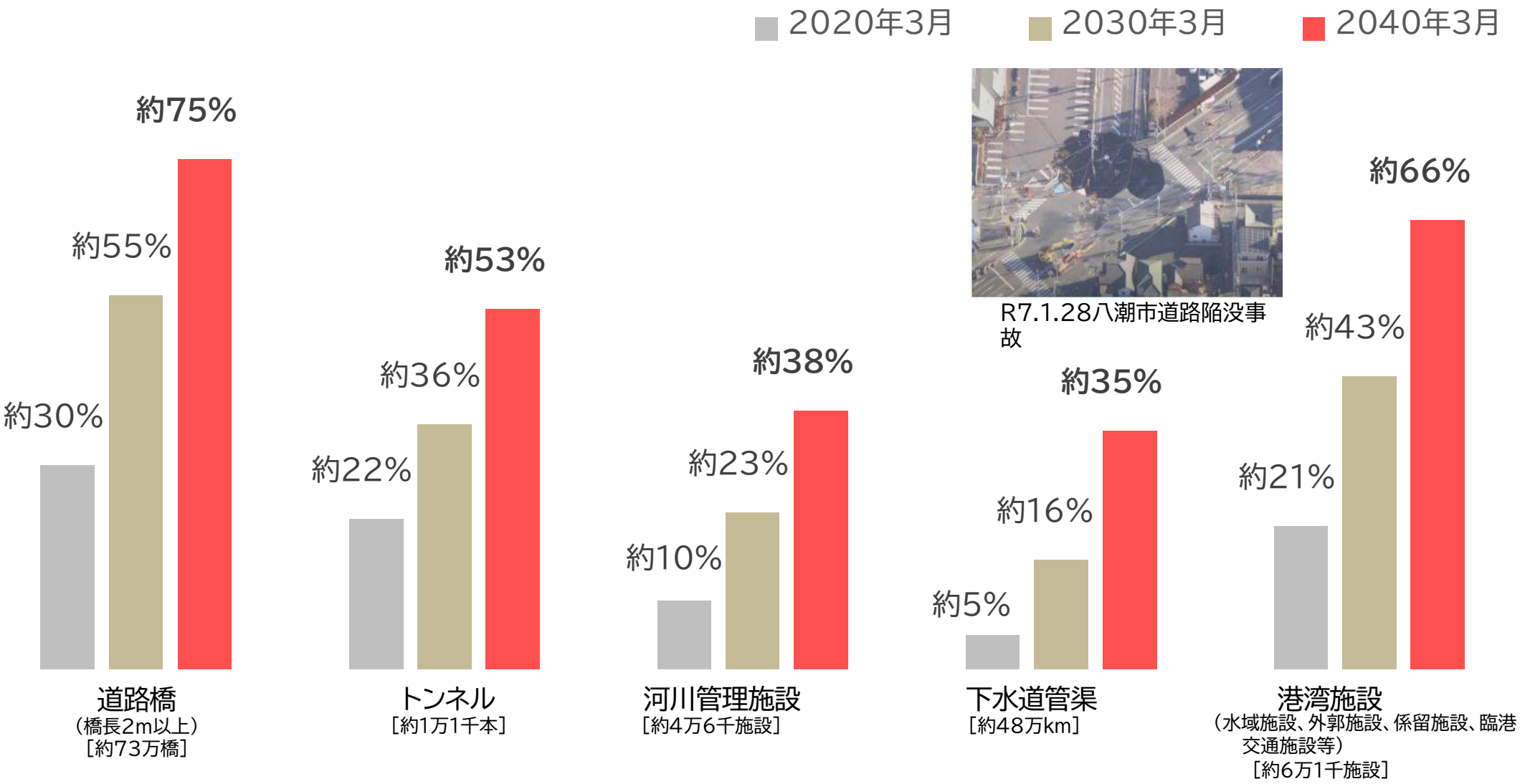
千島海溝沿い巨大地震震度分布



（出典：中央防災会議日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ報道発表資料）

# 老朽化する社会資本

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE






R7.1.28八潮市道路陥没事故

## 【建設後50年以上経過する社会資本の割合】

施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理

※国土交通省資料を基に作成

# 国土強靱化とは？



## 国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）とは

いかなる自然災害が発生しようとも、
① **人命の保護が最大限図られること**
② 国家及び社会の**重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること**
③ 国民の財産及び公共施設に係る**被害の最小化**
④ **迅速な復旧・復興**

を**基本目標**として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること

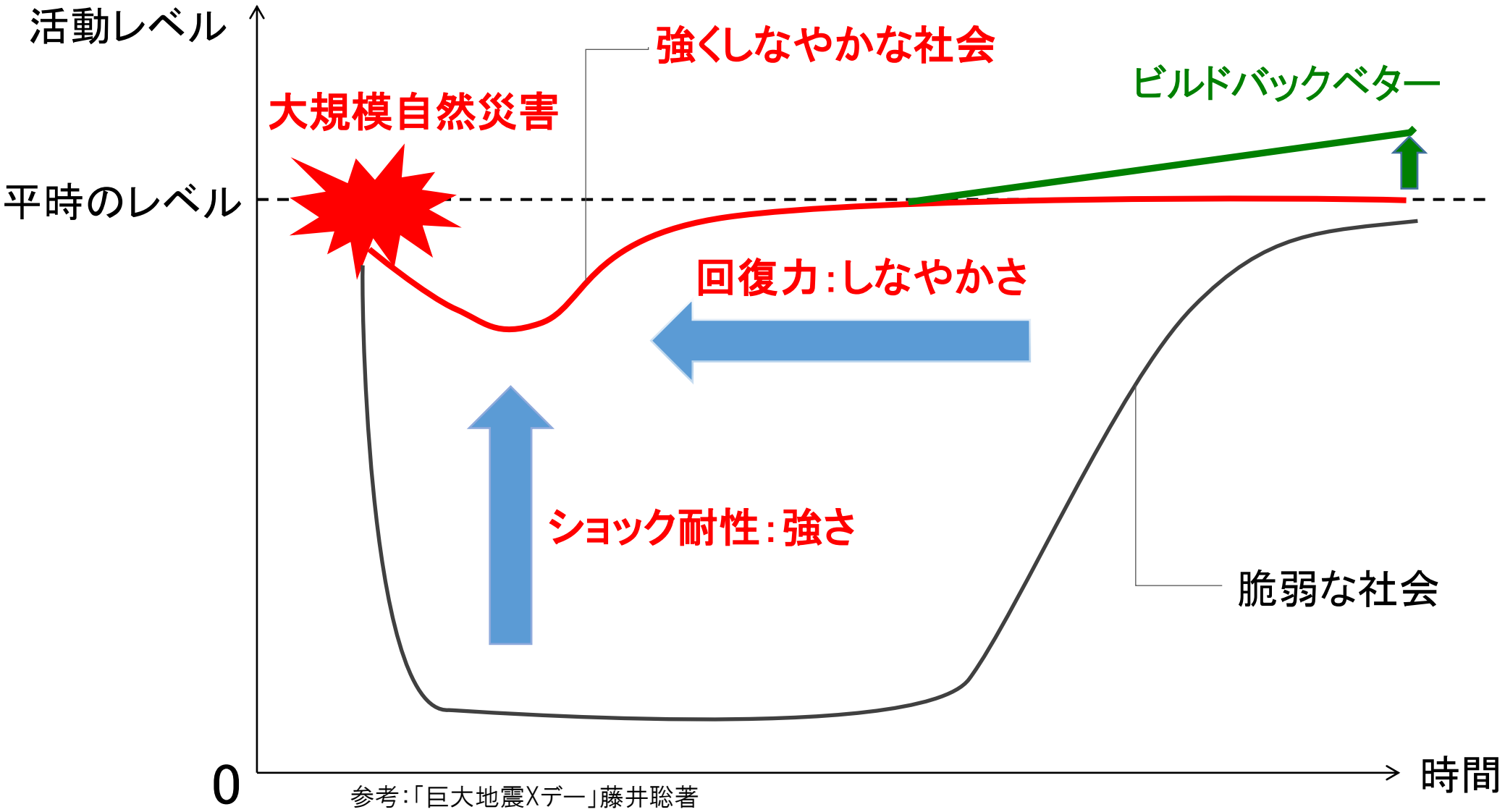
●大災害の都度、長期間かけて復旧・復興を図るという「事後対応」の繰り返しを避け、平時から大規模自然災害に対して備えるため、事前防災対策を行うことが重要。

●最悪の事態を念頭に置き、国土政策・産業政策も含めた総合的な対応を「国家百年の大計」として行っていく必要。

# 強靱な社会のイメージ



○大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する、「強さ」と「しなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築する必要。




参考：「巨大地震Xデー」藤井聡著

# 事前防災対策の効果

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○災害により発生する被害額と原状回復に要する費用に対し、被災前に対策した場合の費用の方がはるかに少なく、事前に防災対策を行うことで大きな整備効果を発揮。

【事例】平成30年7月豪雨での
高梁川水系小田川




【事例】令和元年東日本台風(台風第19号)での
阿武隈川




※国土交通省水管理・国土保全局作成資料を基に作成

# 巨大災害の被害推計

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 南海トラフ地震が発生した際、経済被害は1,241兆円、資産被害は225兆円となっており、大規模な損失が見込まれている。

**【土木学会土木計画学研究委員会 ・国土強靱化定量的脆弱性評価委員会による試算】**

| | 経済被害 | 資産被害 | 財政的被害 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 税収減 | 復興費 | 総計（PB 赤字拡大額） |
| **地震・津波** | （累積被害） | | （累積被害） | （累積被害） | （累積被害） |
| **南海トラフ地震** | **1241 兆円** | **225 兆円** | 47 兆円 | 459 兆円 | **506 兆円** |
| **首都直下地震** | **1063 兆円** | **47 兆円** | 40 兆円 | 393 兆円 | **433 兆円** |
| **高潮** | （累積被害） | | （累積被害） | （累積被害） | （累積被害） |
| **東京湾巨大高潮** | **55 兆円** | **60 兆円** | 1.4 兆円 | 24.2 兆円 | **25.6 兆円** |
| **伊勢湾巨大高潮** | **68 兆円** | **58 兆円** | 2.3 兆円 | 26.5 兆円 | **28.8 兆円** |
| **大阪湾巨大高潮** | **114 兆円** | **77 兆円** | 4.7 兆円 | 40.1 兆円 | **44.8 兆円** |
| **洪水** | （累積被害） | | （累積被害） | （累積被害） | （累積被害） |
| **戦後最大洪水（全国 109 水系）** | **147 兆円** | **160 兆円** | 4 兆円 | 64 兆円 | **68 兆円** |
| **気候変動後戦後最大洪水（全国 109 水系）** | **257 兆円** | **280 兆円** | 6 兆円 | 112 兆円 | **118 兆円** |

注 1：「経済被害」は、事後の復興がなされないと想定した場合の推計値。復興事業がなされた場合には、この経済被害は、その復興事業費に乗数効果を加味した分、軽減される。ただし政府が現在採用しているプライマリーバランス黒字化規律（PB 規律）を掲げている限り、復興事業費に相当する額の「増税」が後に行われる事になり、その結果、その増税額に乗数効果を乗じた金額分、経済被害が拡大することになる。したがって PB 規律が有る限り、復興事業費の多寡に拘わらず経済被害は、最終的にはここで報告した推計値の水準となる点に留意されたい。

注 2：「財政被害」は、事後の復興が、東日本大震災、あるいは、平成 30 年 7 月豪雨の際に行われた被害総額に対する復興事業比率にて行われたと想定した場合の推計値。

# 事前防災による減災額の試算例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 事前防災として、道路、港湾等の必要な防災インフラ対策を予め講じた場合、経済被害を大きく低減させることが可能。

**【土木学会土木計画学研究委員会 ・国土強靱化定量的脆弱性評価委員会による試算】**

| | 減災額（減災率） | 対策内容（合計事業費） |
|---|---|---|
| **地震・津波（累積経済被害）** | | |
| 南海トラフ地震 | 396 兆円（31%） | 道路,港湾/漁港,海岸堤防,建物耐震強化（58 兆円以上） |
| 首都直下地震 | 410 兆円（38%） | 道路,港湾/漁港,建物耐震強化（21 兆円以上） |
| **高潮（累積経済被害）** | | |
| 東京湾巨大高潮 | 39 兆円（70%） | 海岸堤防（0.5 兆円） |
| 伊勢湾巨大高潮 | 28 兆円（41%） | 海岸堤防（1.3 兆円） |
| 大阪湾巨大高潮 | 27 兆円（23%） | 海岸堤防（0.9 兆円） |
| **洪水（累積経済被害）** | | |
| 戦後最大洪水（全国 109 水系） | 147 兆円（100%） | 河川堤防等（12 兆円） |
| 気候変動後戦後最大洪水（全国 109 水系） | 257 兆円（100%） | 河川堤防等（40 兆円） |

# 事前対策による経済・財政効果

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○公共インフラの事前対策による「財政効果」（PB赤字圧縮効果）は、約3倍以上（地震・津波対策：約3～8倍、高潮対策：約10～35倍、洪水対策：約3～5倍）になることが示された。

## ■巨大災害の被害推計※

※土木学会土木計画学研究委員会・国土強靱化定量的脆弱性評価委員会による試算を抜粋して加工

| | 経済被害 | 資産被害 | 財政的被害 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 税収減 | 復興費 | 総計（PB赤字拡大額） |
| （地震・津波）南海トラフ地震 | 1,241 兆円 | 225 兆円 | 47 兆円 | 459 兆円 | 506 兆円 |
| （高潮） 東京湾巨大高潮 | 55 兆円 | 60 兆円 | 1.4 兆円 | 24.2 兆円 | 25.6 兆円 |
| （洪水） 気候変動後戦後最大洪水（全国109水系） | 257 兆円 | 280 兆円 | 6 兆円 | 112 兆円 | 118 兆円 |

## ■公共インフラの事前対策と経済・財政効果の一例※

| | 合計事業費 | 対策内容 | 減災額（減災率） | 財政効果 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 税収減少回避（税収増）効果 | 復興費圧縮効果 | 総計（PB赤字圧縮額） |
| （地震・津波）南海トラフ地震 | 58 兆円以上 | 道路、港湾/漁港、海岸堤防、建物耐震強化 | 396 兆円（31%） | 15 兆円 | 146 兆円 | 161 兆円 |
| （高潮） 東京湾巨大高潮 | 0.5 兆円 | 海岸堤防 | 39 兆円（70%） | 1.0 兆円 | 16.9 兆円 | 17.9 兆円 |
| （洪水） 気候変動後戦後最大洪水（全国109水系） | 40 兆円 | 河川堤防等 | 257 兆円（100%） | 6 兆円 | 112 兆円 | 118 兆円 |

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 東日本大震災後の防災・減災、国土強靱化政策の経緯

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

| | | |
|---|---|---|
| H23(2011) | | 東日本大震災 |
| H25(2013) | | 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」成立 |
| H28(2016) | | 熊本地震 |
| H30(2018) | | 7月豪雨(西日本豪雨)、北海道胆振東部地震<br>「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」閣議決定<br>(事業規模：おおむね7兆円程度　期間：H30～R2) |
| R1(2019) | | 房総半島台風(台風15号)<br>東日本台風(台風19号) |
| R2(2020) | | 7月豪雨　※新型コロナウイルス感染症の影響下での災害対応<br>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」閣議決定<br>(追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目途　期間R3～R7) |
| R3(2021) | | 前線による豪雨・台風第9号、10号 |
| R4(2022) | | 福島県沖地震 |
| R5(2023) | | 国土強靱化基本法改正 |
| R6(2024) | | 令和6年能登半島地震、豪雨災害 |
| | | 日向灘を震源とする地震　※南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)(8月8日～15日) |
| R7(2025) | 1月 | 埼玉県八潮市道路陥没事故 |
| | 2月 | 岩手県大船渡市の林野火災 |
| | 6月 | 「第1次国土強靱化実施中期計画」閣議決定(事業規模:おおむね20兆円強程度を目途　期間R8～R12) |

# 国土強靱化基本法の概要

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## ■正式法律名「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」

【議員立法により、平成25年12月4日成立、同月11日公布・施行 （令和5年6月14日改正法成立、同月16日公布・施行）】

### 目的・基本理念

- 大規模自然災害等に備えるには、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要
- 施策を適切に設定し国の計画に定める

### 基本方針

1. 大規模自然災害等に際して人命の保護が最大限図られる
2. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
3. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧復興

等

### 基本計画

- 国土強靱化に係る指針として基本計画（閣議決定）を定め、国土強靱化に関しては、国の他の計画は本計画を基本とする

*（＝アンブレラ計画）*

*（具体的な事業は記載せず、基本計画を指針として他の計画で位置づけ）*

### 脆弱性評価

- 基本計画の策定に先立ち、脆弱性に関する評価を実施し、その結果の検証を行うとともに、地方公共団体等の意見も聴取

### 実施中期計画

1. 計画期間
2. 計画期間内に実施すべき施策の内容・目標
3. 施策の進捗状況、財政状況等を踏まえ、2. のうちその推進が特に必要となる施策の内容・事業規模

### 国土強靱化推進本部

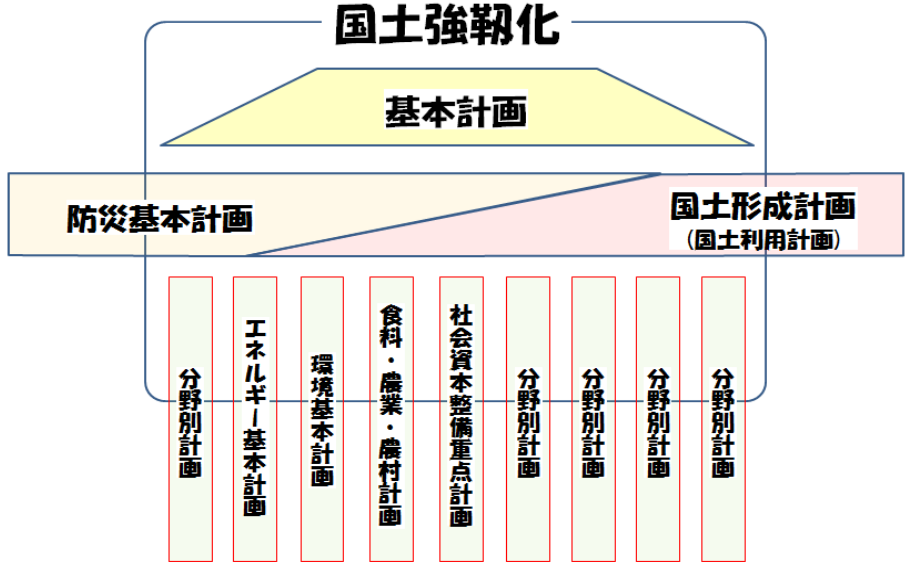
- 全閣僚により構成（本部長：総理大臣　副本部長：官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣）
- 脆弱性評価、国土強靱化基本計画、国土強靱化実施中期計画の案の作成等を実施

### 国土強靱化推進会議

- 学識経験を有する者で構成。
- 本部が、国土強靱化基本計画又は国土強靱化実施中期計画の案を作成しようとするとき、意見を言う。

### 地方公共団体

- 国土強靱化地域計画の策定




【アンブレラ計画のイメージ】

# 新たな国土強靱化基本計画の概要

令和5年7月28日
閣議決定

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 国土強靱化の基本的考え方（第１章）

〇国土強靱化の理念として、4つの基本目標を設定し、取組全体に対する基本的な方針を定め、国土強靱化の取組を推進

### 4つの基本目標

| ①人命の保護 | ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される | ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 | ④迅速な復旧復興 |
|---|---|---|---|

### 国土強靱化に当たって考慮すべき主要な事項と情勢の変化

**①国土強靱化の理念に関する主要事項**

〇「自律・分散・協調」型社会の促進
〇事前復興の発想の導入促進
〇地震後の洪水等の複合災害への対応
〇南海トラフ地震等の巨大・広域災害への対応

**②分野横断的に対応すべき事項**

〇環境との調和
〇インフラの強靱化・老朽化対策
〇横断的なリスクコミュニケーション
（災害弱者等への対応）

**新規 ③社会情勢の変化に関する事項**

〇気候変動の影響
〇グリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現
〇国際紛争下におけるエネルギー・食料等の安定供給
〇SDGsとの協調
〇デジタル技術の活用
〇パンデミック下における大規模自然災害

**④近年の災害からの知見**

〇災害関連死に関する対策
〇コロナ禍における自然災害対応

### 国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

国土形成計画と連動

| 国民の生命と財産を守る防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の整備・管理 | 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 | 新規 デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 | 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化 | 新規 地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮） |
|---|---|---|---|---|

## 脆弱性評価（第２章）

〇本計画を策定するに当たって脆弱性評価を実施
〇4つの基本目標の達成のために、6つの「事前に備えるべき目標」及びその妨げとなる35の「起きてはならない最悪の事態」を設定し、12の個別施策分野・6の横断的分野も設定

**12の個別施策分野**

1.行政機能/警察・消防等/防災教育等　2.住宅・都市　3.保健医療・福祉　4.エネルギー　5.金融　6.情報通信
7. 産業構造　8. 交通・物流　9. 農林水産　10.国土保全　11.環境　12.土地利用（国土利用）

**6の横断的分野**

A.リスクコミュニケーション　B.人材育成　C.官民連携　D.老朽化対策　E.研究開発　F.デジタル活用（新規）

## 国土強靱化の推進方針（第３章）

〇12の個別施策分野及び6の横断的分野のそれぞれについて推進方針を策定

## 計画の推進と不断の見直し（第４章）

〇PDCAサイクルにより、35施策グループの推進方針、主要施策、重要業績指標等を「年次計画」として推進本部が取りまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握
〇「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により取組の更なる加速化・深化を図る
〇社会経済情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね5年ごとに、計画内容の見直しを行う

# 国土強靱化推進政策の枠組

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 国土強靱化基本法

【H25.12.4成立、H25.12.11公布・施行 （改正法 R5.6.14成立、R5.6.16公布・施行）】

- 国土強靱化の基本方針や、国土強靱化基本計画、国土強靱化実施中期計画、国土強靱化地域計画の策定等について定める。

法定計画

## 国土強靱化基本計画 （ H26.6.3 閣議決定 H30.12.14改定 R5.7.28改定）

- 国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして定める（＝アンブレラ計画）。
- 関係府省が毎年、国土強靱化関係予算を要求する上で、その基本となる計画。

実施計画：国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に関する計画

閣議決定

### 3か年緊急対策

（H30.12.14 閣議決定）

- 「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえ、緊急に対策が必要な160項目について集中的に対策。
- 3年間（平成30年度～令和2年度）でおおむね7兆円程度を目途として対策を実施。

閣議決定

### 5か年加速化対策

（R2.12.11 閣議決定）

- 国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ることとし、重点的に取り組むべき123対策を設定。
- 5年間（令和3年度～令和7年度）で追加的に必要となる事業規模をおおむね15兆円程度を目途として対策を実施。

法定計画

### 第1次実施中期計画

（R7.6.6 閣議決定）

- 計画期間内に実施すべき施策（326施策）の内容・目標を設定。
- **推進が特に必要となる施策**（114施策）の内容・目標を設定。
- 5年間（令和8年度～令和12年度）でおおむね20兆円強程度を目途として実施。

調和

法定計画

### 国土強靱化地域計画

（都道府県・市町村が策定）

本部決定

### 国土強靱化年次計画

毎年度、基本計画に基づき、当該年度に取り組む施策をとりまとめ。あわせて、KPIにより進捗をフォローアップ。

# ＜参考＞副首都法における国土強靱化の位置づけ

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## ○国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律（抄）（令和8年法律第78号）

（基本理念）
第三条　副首都の整備に係る施策その他国家社会機能継続性確保施策の推進は、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成二十五年法律第九十五号。第十条において「国土強(じん)化基本法」という。）第九条第五号に規定する脆(ぜい)弱性評価（第二十二条第三項において単に「脆弱性評価」という。）その他の国家社会機能の継続性が確保された国土の形成の推進に関し必要な評価の結果を考慮して行われるものとする。

（中略）

（基本方針と国の他の計画との関係）
第十条　国土強靱化基本法第十条第一項に規定する国土強靱化基本計画その他の国の計画は、副首都の整備に係る施策その他国家社会機能継続性確保施策に関しては、基本方針を基本とするものとする。

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 3か年緊急対策と5か年加速化対策の概要

参考 国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## 3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）

●平成30年に発生した西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震等による被害を踏まえ「重要インフラの緊急点検」を実施。

●点検結果を踏まえ、緊急に対策が必要な160項目について集中的に対策を実施

・甚大な被害が生じる恐れがある河川における河道掘削、堤防強化、堤防かさあげ
・学校施設等におけるブロック塀の安全対策
・下流の家屋に被害を与える恐れがある防災重点ため池の改修
・病院等における非常用自家発電設備の増設
・空港における電源設備等の浸水対策
・幹線道路等における道路法面、盛土対策　　等

●対策期間：平成30年度～令和2年度の3か年
●事業規模：おおむね7兆円程度（事業費）

## 5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）

●激甚化する風水害への対応、切迫する大規模地震等への対応や今後一斉に老朽化するインフラの維持管理・更新を踏まえ、以下の3分野について更なる加速化、深化

・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

●重点的に取り組むべき123対策を定め中長期の目標を設定するとともに、5か年で加速化対策を重点的、集中的に実施

・甚大な被害が生じる恐れがある河川における河道掘削、堤防強化、堤防かさあげ
・高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化
・送電網の整備、強化、SS等の災害対応能力強化
・河川管理施設、道路、港湾、鉄道、空港の老朽化対策
・学校施設の老朽化対策
・連携型インフラデータプラットフォームの構築　　等

●対策期間：令和3年度～令和7年度の5か年
●事業規模：おおむね15兆円程度（事業費）

# 5か年加速化対策の実施結果

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 投資実績（事業費ベース）

| 区分 | 事業規模の目途<br>＜閣議決定時＞ | 事業規模（最終）<br>＜令和7年度時点＞ | うち国費（最終）<br>＜令和7年度時点＞ |
|---|---|---|---|
| 1　激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 | おおむね<br>12.3兆円程度 | 約12.7兆円 | 約6.1兆円 |
| 2　予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 | おおむね<br>2.7兆円程度 | 約2.6兆円 | 約1.6兆円 |
| 3　国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 | おおむね<br>0.2兆円程度 | 約0.3兆円 | 約0.3兆円 |
| **合計** | **おおむね<br>15兆円程度** | **約15.6兆円** | **約8.0兆円** |

表内の金額には、国土強靱化緊急対応枠（国費6,000億円、事業費9,392億円）を含む。
一方で、令和６年能登半島地震等の教訓を踏まえ緊急に対処すべき経費としての緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）は含まれていない。

出典：国土強靱化年次計画2026（R8.7.3 国土強靱化推進本部決定）

## 令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

令和４年度補正予算額 約1.53兆円 に対して
支出済額 約1.50兆円（執行率 97.6%）

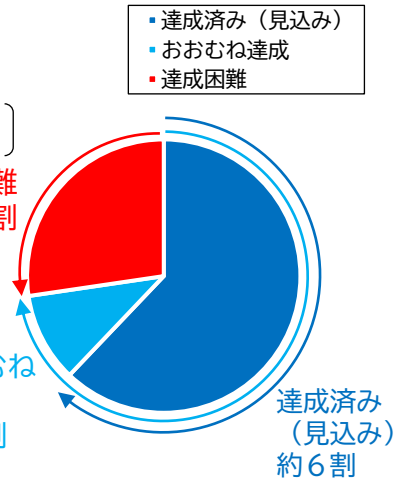
| | 令和２年度補正 | 令和３年度補正 | 令和４年度補正 |
|---|---|---|---|
| 執行率 | 95.7% | 97.4% | 97.6% |

出典：国土強靱化年次計画2026（R8.7.3 国土強靱化推進本部決定）

## KPIに基づく目標達成状況

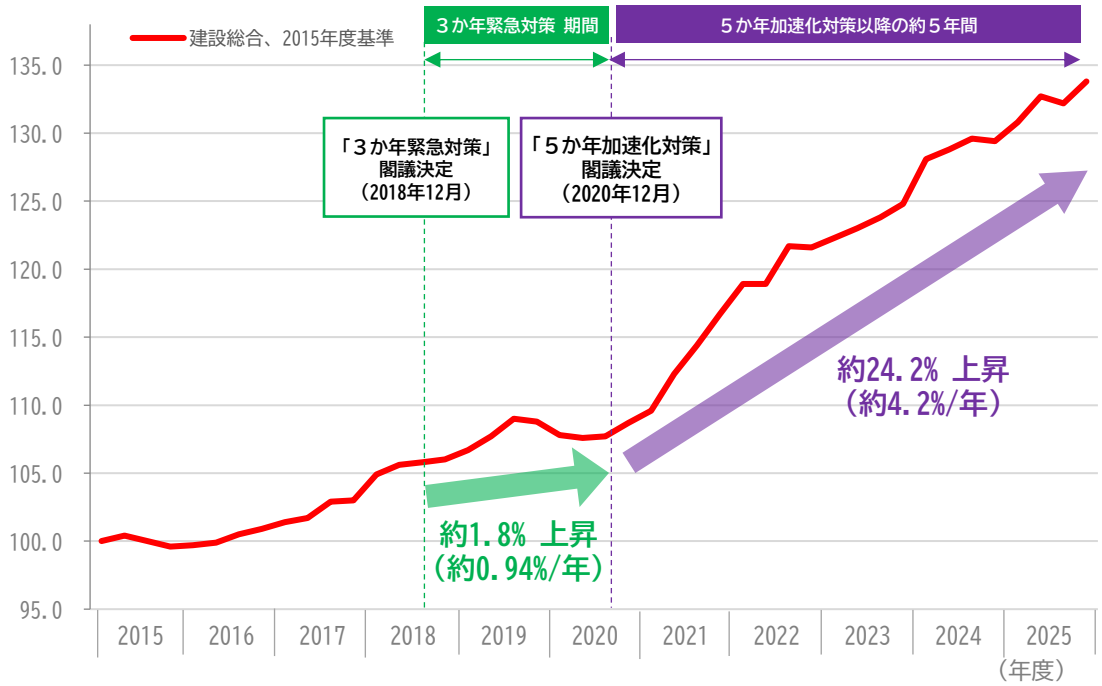
《達成状況》
・161施策のうち約６割が「達成済み（見込み）」
「おおむね達成」を含めれば約７割
（おおむね達成：
KPI達成率が95%以上、計画期間後短期間で達成見込み 等）

《「達成困難」となった理由》
・当初の想定と実際の現地状況との違い
・資機材確保の困難性や施工業者確保の遅延
・KPIの分母である施策実施対象の拡大
など




出典：国土強靱化年次計画2026（R8.7.3 国土強靱化推進本部決定）

## 建設工事費デフレーターの推移




建設工事費デフレーター：建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標
資材価格や労務費などを反映し、毎月国土交通省が作成

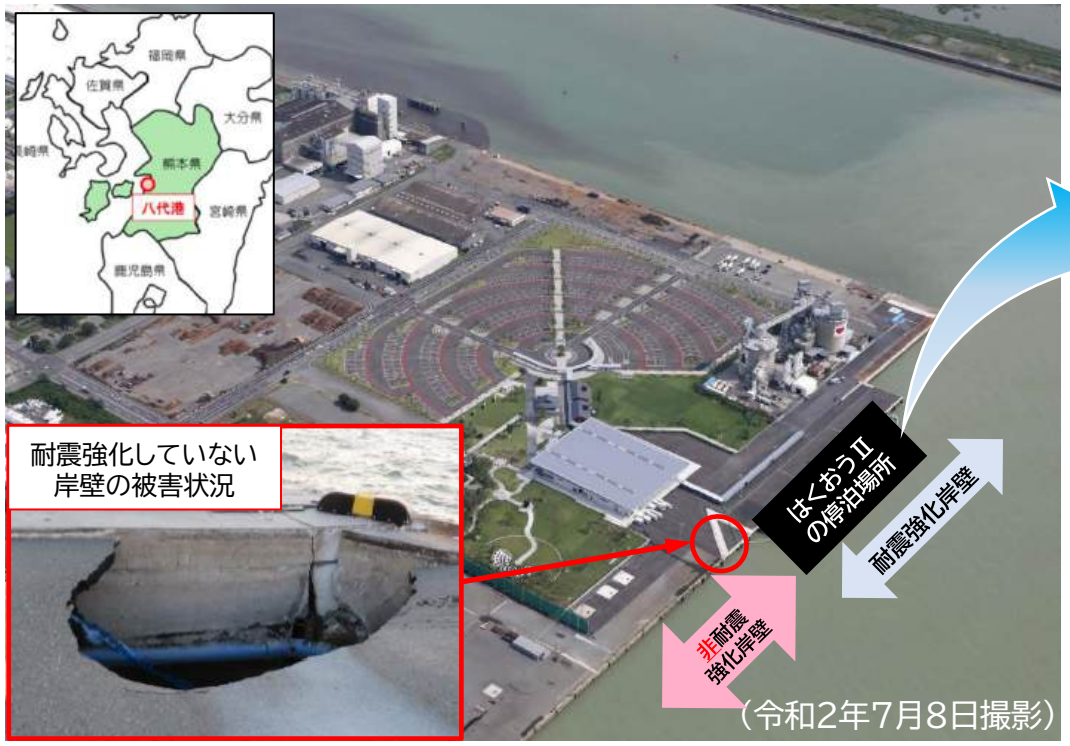
基準年は平成27年度（2015年度基準）
令和8年5月29日付公表資料より内閣官房国土強靱化推進室にて作成

# 令和8年熊本地震における効果事例①

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

○ 八代港では、平成28年熊本地震を契機として3か年緊急対策により耐震強化を実施していた岸壁では、係留施設自体に大きな被害が無かったため、背後用地を速やかに応急復旧することで、地震発生翌日（7月29日）には支援船の受け入れを開始。
○ 8月4日には防衛省のPFI船舶「はくおうⅡ」が入港し、同月5日から被災者への入浴支援等を開始するとともに、JMAT、DMAT、日赤救護班等による医療提供を開始。

**港湾** 八代（やつしろ）港の耐震強化岸壁整備による支援の受け入れ機能強化
（熊本県八代市、震度6強）【国土交通省】




■ 令和2年3月に耐震強化岸壁が完成（3か年緊急対策により実施）
■ 岸壁背後に段差等の被害が発生したものの、迅速な応急復旧作業により地震発生翌日には支援船の受け入れを開始
■ 海上からの緊急物資の搬入や給水の支援のための、船舶の活動拠点として活用

**防衛・医療** 「はくおうⅡ」による、入浴、宿泊・食事支援、医療提供
【防衛省、内閣府、厚生労働省】




■ 長期間の避難所生活を送る被災者のリフレッシュに資するため、八代港に「はくおうⅡ」を停泊させ、入浴、宿泊、食事等を支援
■ 被災者の休養施設として、8月5日から入浴支援、14日から宿泊・食事支援
※台風13号接近に伴い8月6～10日まで支援中断




■ JMAT、DMAT、日赤救護班等による医療提供を8月5日から開始

# 令和8年熊本地震における効果事例②

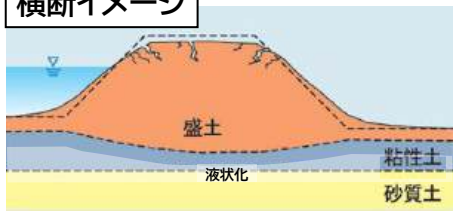
国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## 河川　緑川の耐震対策　（熊本県熊本市、震度6強）【国土交通省】

【H28熊本地震】（緑川左岸8.4k付近）

＜被災直後＞

横断イメージ

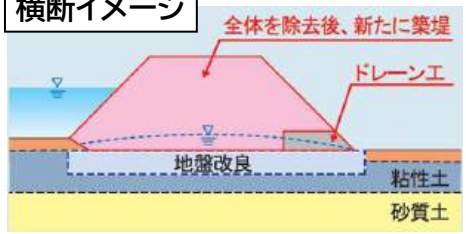






＜復旧後＞

横断イメージ

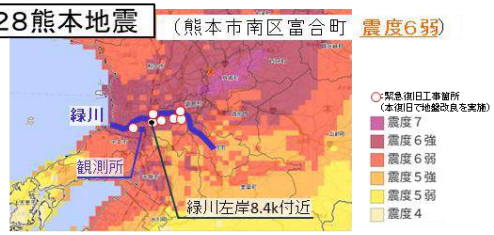






■ 事業概要

緑川では、平成28年熊本地震で最大震度6弱を観測し、堤防機能に支障を及ぼす液状化等により大きな変状が確認され、堤防復旧に加え液状化対策が必要な7箇所で地盤改良を実施。




■ 効果

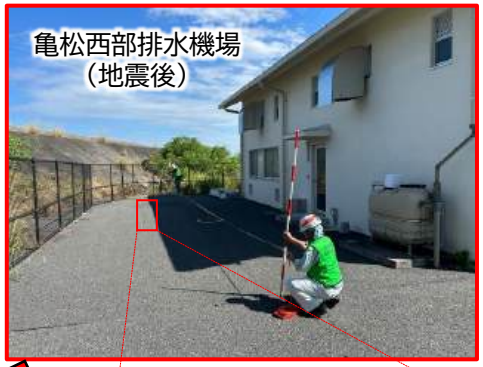
令和8年熊本地震では、前回を上回る最大震度6強を観測したが、液状化対策実施箇所では堤防機能に支障を及ぼす液状化等の大きな変状は確認されなかった。

これにより、地震後の台風13号接近時においても、地域の安全を確保することができた。




## 農業　亀松（かめまつ）西部排水機場　（熊本県宇城（うき）市、震度7）【農林水産省】







舗装状況




■ 事業概要

亀松西部排水機場は、大規模地震が発生した場合には既存の排水機場が損傷し、機能停止により湛水被害が生じるおそれがあったため、令和3年度に現行の耐震基準に基づいた新たな排水機場として建設（3か年緊急対策により実施）。

■ 効果

耐震対策を行った亀松西部排水機場は舗装のひび割れといった軽微な被害に留まり、排水機能に影響がなかったため、通常の運用を行っている。

# 令和8年熊本地震における効果事例③

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## 道路　一般県道八代不知火線 砂川大橋耐震補強

（熊本県宇城市松橋町、震度6強）【国土交通省】

■ 位置図




■事業前・後







〈施工完了（拡大）〉




■ 事業概要

熊本県が管理する(一)八代不知火線 砂川大橋において、3か年緊急対策により、橋梁耐震補強（耐震性能2※）を実施（令和3年度対策完了）。

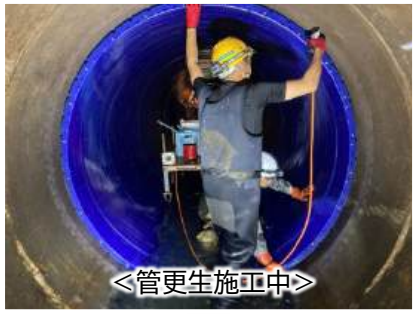
■ 効果

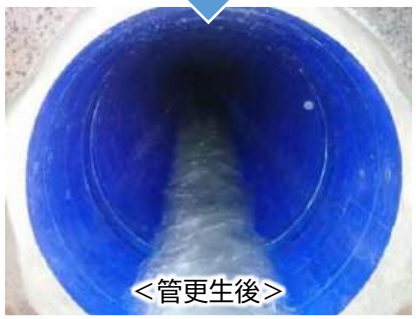
橋梁耐震補強（橋脚巻立補強、落橋防止装置）を実施したことで、 宇城市松橋町で震度6強を観測したが、大きな被害は生じず、第2次緊急輸送道路ネットワークの機能を維持することができた。

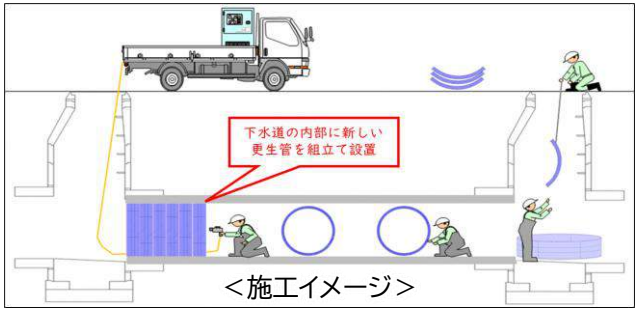
※耐震性能2：速やかな機能回復が可能な性能を目指す対策

## 下水道　下水道管路の耐震化

（熊本県熊本市、震度6強）【国土交通省】




■ 事業概要

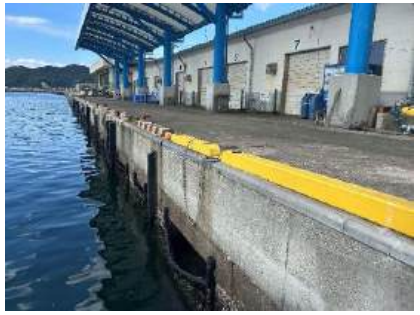
5か年加速化対策により、特定機能病院（熊本大学病院）から下水処理場（中部浄化センター）までつながる下水道管路の更生工法による耐震化事業を実施。

■ 効果

当該下水道管路について、破損・継手部のずれなどの被害を防止し、下水道の流下機能が確保された。

## 漁港　牛深漁港（-5.0m岸壁）

（熊本県天草市、震度5弱）【農林水産省】



■ 事業概要

3か年緊急対策により岸壁の耐震化の事業を実施。

■ 効果

同漁港内の耐震化していない護岸は段差の被害が生じたが、耐震化対策を実施した岸壁は、地震による被害が無く、水産物の陸揚機能を維持することができた。

# 令和8年熊本地震における効果事例④

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

**消防**　緊急消防援助隊の車両・資機材の整備による広域的な消防防災体制の充実強化（熊本県嘉島町等、震度6強）【消防庁】



イオンモール熊本で重機を活用し救助活動を実施



拠点機能形成車、大型テントを活用し、宿営拠点を形成

■ 事業概要

5か年加速化対策／3か年緊急対策により、重機・重機搬送車や拠点機能形成車等を配備。

■ 効果

- イオンモール熊本での救助活動では、重機により倒壊した建物の鉄骨等を除去し、救助隊員の進入路や活動スペースを確保するなど、救助活動の迅速化・効率化に寄与
- 救助活動が長時間に及ぶ中、拠点機能形成車を活用して、猛暑下で活動する隊員の休憩場所を確保
- 長期にわたる活動を支える宿営拠点を形成するなど、隊員の安全管理及び継続的な活動体制の確保に寄与

**警察**　災害対策資機材を活用した救出救助活動（熊本県八代市、震度6強）【警察庁】





エンジンカッター



電動ノコギリ（レシプロソー）

■ 事業概要

災害時における救出・救助活動等の警察活動を適切に行うため、 3か年緊急対策により災害対策に必要な資機材の整備を実施。

■ 効果

地震の影響により、熊本県八代市では、多数の家屋や建物の倒壊が発生する中、熊本県に特別派遣された広域緊急援助隊は、平成28年熊本地震発生以降、3か年緊急対策により新たに配備されたエンジンカッターや、当時使用していた機材に比べ性能が向上した電動ノコギリ等の災害対策資機材を活用し、被災者を救出・救助した。

# 令和8年熊本地震における効果事例⑤

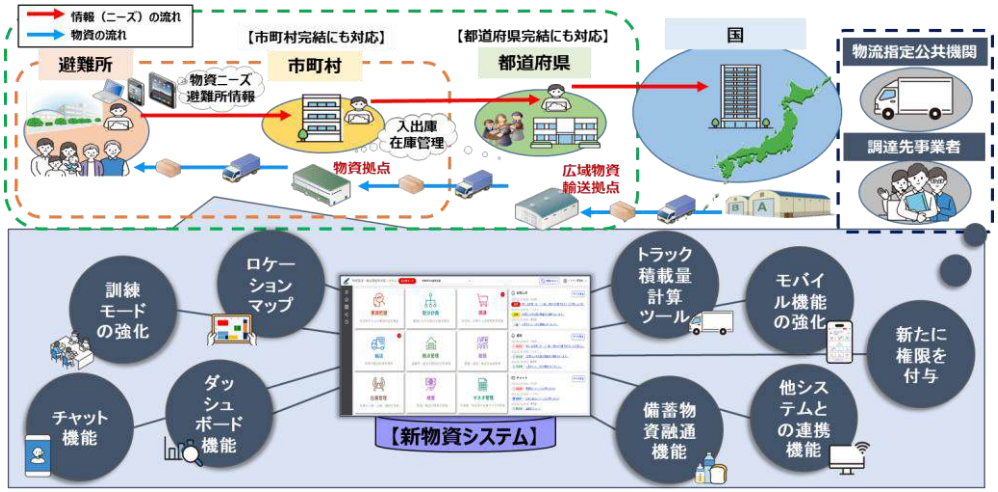
国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

**地域防災力**　新物資システム（B-Plo）を用いた物資支援【内閣府防災】



八代（やつしろ）トヨオカ地建（ちけん）アリーナ（八代市）

- 令和7年4月から新物資システム（B-Plo）の運用を開始し、発災時の国・自治体等の間での物資調達・輸送等に必要な情報の共有・調整の効率化を図っている
- 被災地でのB-Ploへの入力支援等を通じて物資管理の効率化に取り組んでいるところ
- プッシュ型支援等により、飲料約138万本、主食約59万食が到着（8月21日時点）




新物資システム（B-PLo）

**環境**　一般廃棄物処理施設の整備（熊本県宇城（うき）市、震度 7）【環境省】



■ 事業概要

5か年加速化対策により、老朽化等により災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設「宇城クリーンセンター」の新焼却施設等の整備等を実施（令和6年4月から供用開始）。

■ 効果

令和8年熊本地震後も、重大な損傷を生じることなく、施設は安定的に稼働し、7月31日からは、災害廃棄物の仮置き場も開設された。





災害廃棄物の搬入状況

# 令和8年熊本地震における効果事例⑥

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## 地域防災力　トイレ・食事・ベッド（TKB）等の避難生活環境整備【内閣府防災】

- 災害対応車両登録制度（D－TRACE、令和7年6月開始）に登録されたトイレカーをプッシュ型的に調整し、被災地へ迅速に派遣
- 水洗機能及び臭気対策機能を備えた快適トイレ仕様のトイレカーが、避難所において良好なトイレ環境を実現
- キッチンカーにおいても、平成28年熊本地震時には避難所であまり見られなかったが、今回は多くの事業者や団体等が活動

（※8月21日時点）

トイレカーの派遣：全国の自治体から延べ33台が到着


松橋総合体育文化センター（宇城市）


宇城市役所

キッチンカーの派遣：業者やボランティア等により、30台以上が活動


小川防災拠点センター（宇城市）


鏡コミュニティセンター（八代市）

パーティション・ベッドの設置


太田郷コミュニティセンター（八代市）


鏡中学校（八代市）

## 都市公園　菊陽杉並木公園（熊本県菊陽町、震度5強）【国土交通省】





■ 事業概要

平成28年熊本地震の際に、町内外から多くの避難者が押し寄せ、長期にわたり車中泊等が発生したことを踏まえ、公園を拡張し、屋内の避難所となる総合体育館等を整備。

■ 効果

一時に最大88人の避難者を総合体育館に受入れ、安全確保に寄与した。

## 教育　学校施設における空調整備に関する緊急対策 【文部科学省】


氷川町立竜北西部小学校

公立小中学校における空調整備状況
（熊本県、普通教室）

| H30.9 | R4.9 |
|---|---|
| 76.0% | 100% |

■ 事業概要

3か年緊急対策により、公立小中学校等における普通教室の空調整備を実施。

■ 効果

令和8年熊本地震では酷暑下での避難となったが、空調が設置された普通教室等を避難所として利用したことで、避難者の負担軽減が図られた。

# 効果発揮事例、整備事例等のデータベース

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 内閣官房国土強靱化室のホームページにおいては、「令和6年能登半島地震」、「令和6年台風第10号」など、主な自然災害ごとに、国土強靱化の効果発揮事例を取りまとめ。
○ 都道府県、河川や道路などの施策分野を指定して事例を絞り込むこともでき、「八代港」、「新潟空港」、「AI」、「線状降水帯」などのフリーワードによる事例の絞り込みも可能。

## 災害から事例を探す

一覧から探す　検索する

| 掲載事例 |
| --- |
| 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策による成果事例集 |
| 青森県東方沖地震（令和７年）における効果発揮事例 |
| 令和７年台風第15号における効果発揮事例 |
| 令和７年の大雨・強風・波浪における効果発揮事例 |
| カムチャツカ半島付近の地震（令和７年）に伴う津波における効果発揮事例 |
| 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策による取組事例集 |
| 南海トラフ地震、首都直下地震における効果発揮見込み事例 |
| 令和６年の梅雨期や台風期の大雨における効果発揮事例 |
| 令和６年台風第10号における効果発揮事例 |
| 日向灘を震源とする地震における効果発揮事例 |
| 令和６年７月25日からの大雨における効果発揮事例 |
| 令和６年能登半島地震における効果発揮事例その３ |

## 地域、施策分野から事例を探す

都道府県　選択する
※実施場所による検索ができます

施設分野　選択する
※河川、道路、下水道などの施設分野による検索ができます

所管府省庁　選択する

事業主体等　□ 国　□ 地方公共団体　□ その他

対策区分　□ ５か年加速化対策　□ ３か年緊急対策　□ その他

想定している災害　□ 洪水、高潮　□ 土砂災害　□ 地震、津波　□ 火山災害　□ 雪害　□ その他

絞り込み　○ 災害時の効果発揮事例を表示する　○ 整備事例等を表示する

年度　選択する ～ 選択する
※選択した期間内に「事業完了年度」または「効果が発揮された年度」のいずれかが含まれる事例を検索できます

フリーワード　検索ワードを入力する
※スペースで区切ることでAND検索ができます

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 第１次国土強靱化実施中期計画【概要】

令和７年６月６日
閣議決定

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 第１章　基本的な考え方

〇防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進
〇近年の災害発生（能登半島地震・豪雨、秋田・山形豪雨、台風10号、日向灘地震等）
〇5か年加速化対策等の効果発現（被害軽減・早期復旧への貢献、地域防災力の高まり等）
〇状況変化への対応（3つの変化（災害外力・耐力、社会状況、事業実施環境）への対応

**（災害外力・耐力の変化への対応）**
- **気候変動**に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進
- 最先端技術を駆使した**自立分散型システム**の導入
- グリーンインフラの活用の推進
- **障害者、高齢者、こども、女性、外国人**等への配慮
- 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた**インフラ老朽化対策**の推進

**（人口減少等の社会状況の変化への対応）**
- **地方創生**の取組と国土強靱化の**一体的推進**
- **フェーズフリー対策**の積極的導入
- 地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進
- まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化
- 積雪寒冷地特有の課題への配慮、条件不利地域における対策強化、**「半島防災・強靱化」**等の推進

**（事業実施環境の変化への対応）**
- 年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用
- 革新的技術による**自動化・遠隔操作化・省人化**
- 気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制
- 安全確保に伴う不便・不利益への社会受容性の向上
- **フェーズフリーな仕組みづくり**の推進
- **広域連携体制**の強化、資機材仕様の共通化・規格化

## 第２章　計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

## 第３章　計画期間内に実施すべき施策（全326施策）

| | Ⅰ．防災インフラの整備・管理 | Ⅱ．ライフラインの強靱化 | Ⅲ．デジタル等新技術の活用 | Ⅳ．官民連携強化 | Ⅴ．地域防災力の強化 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主な施策の内容・目標 | • 個別避難計画作成<br>• 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト<br>➡ 60施策 | • 迅速な航路啓開のための体制の整備<br>• 衛星通信システムに関する制度整備等<br>➡ 109施策 | • マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等<br>• 矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働<br>➡ 56施策 | • 病院におけるBCPの策定<br>• 災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化<br>➡ 65施策 | • 地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用<br>• 「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動<br>➡ 72施策 |

# 第１次国土強靱化実施中期計画【概要】

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 第４章　推進が特に必要となる施策（全114施策（234指標））

施策の目標は、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率（8割程度）等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るため、おおむね20年から30年程度を一つの目安として、検討・設定。長期目標の達成に30年超の期間を要する施策においても、地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、優先順位・手法を検討の上、実施。

| | Ⅰ．防災インフラの整備・管理 | Ⅱ．ライフラインの強靱化 | Ⅲ．デジタル等新技術の活用 | Ⅳ．官民連携強化 | Ⅴ．地域防災力の強化 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主な施策の内容・目標 | ○ 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実<br>○ 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進<br>○ 障害者・高齢者・こども・外国人等に配慮した災害情報提供の強化<br>○ 発災後の残存リスクの管理<br>○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換　等<br>➡28施策（76指標） | ○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換<br>○ 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化<br>○ 上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化<br>○ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用<br>○ 通信システムの災害時自立性の強化　等<br>➡42施策（87指標） | ○ 国の地方支分部局等の資機材の充実（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等）<br>○ 一元的な情報収集・提供システムの構築<br>○ フェーズフリーなデジタル体制の構築　等<br>➡16施策（24指標） | ○ 生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化<br>○ 密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進<br>○ 保健・医療・福祉支援の体制・連携強化<br>○ 立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進<br>○ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化　等<br>➡13施策（18指標） | ○ スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善<br>○ 国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化<br>○ 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化<br>○ 避難所等における自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築<br>○ 発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備　等<br>➡16施策（29指標） |
| 対策のおおむねの事業規模 | 5.8兆円程度 | 10.6兆円程度 | 0.3兆円程度 | 1.8兆円程度 | 1.8兆円程度 |

**20兆円強程度**

※今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映
※今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応
※対策の初年度については、経済情勢等を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる

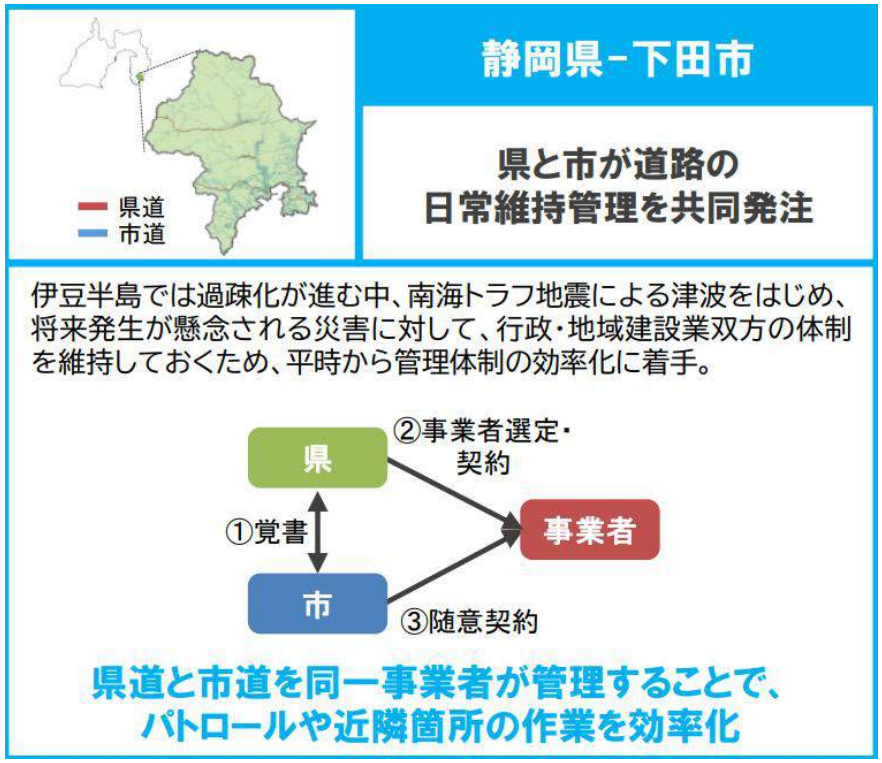
# 実効性確保に向けたポイント①

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 広域連携・分野間連携

■ 地域インフラ群再生戦略マネジメント
技術系職員が限られる中でも、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉えることで、的確なインフラメンテナンスを確保

（静岡県・下田市の取組）



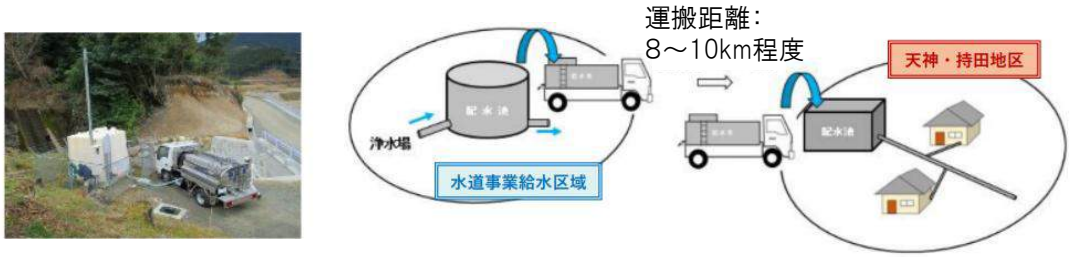

## 自立分散型システム

■ 水道施設における分散型システムの導入
水道施設の老朽化や地域の人口減少などが進む中、水道の基盤強化を図るため、分散型システム導入を含む施設配置の適正化を推進

（高知県大豊町の水道施設）




（宮崎市での給水車を活用した運搬送水）



# 実効性確保に向けたポイント②

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 「フェーズフリー」

平時と災害時の境界をなくし、平時の生活を充実させることで災害時の生活も充実させるという考え方

■ 津波避難複合施設の活用

災害時には津波避難タワーとして利用できるほか、平時はレストランや展望台として活用され、地域の観光にも寄与

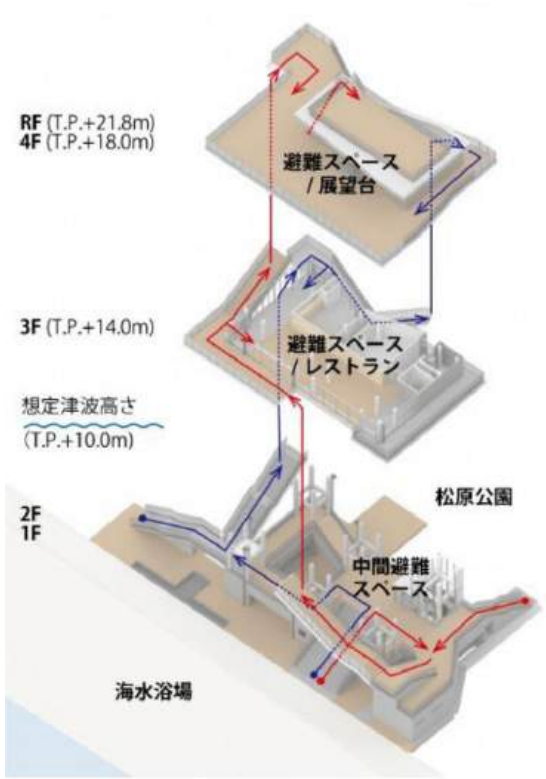
（伊豆市の「Terasse Orange Toi」）



▲海からの外観



▲3階 避難スペース/レストラン




出典：伊豆市「松原公園津波避難複合施設 Terrasse Orange toi について」

■ 災害時支援可能車両の事前登録

災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等の車両を、平時から登録・データベース化して、発災時における迅速な支援を可能とする



キッチンカー



トレーラーハウス



ムービングハウス



トイレトレーラー



キャンピングカー



ランドリーカー



シャワートレーラー

# 第１次国土強靱化実施中期計画【概要】①

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 第４章　推進が特に必要となる施策（例）

### （１）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

○　国民の生命・財産・暮らしを守り、魅力あふれる多様な地域・国土を未来に引き継ぐため、長期的な視点に立ち、防災インフラの整備・管理や老朽化対策を着実に推進する。AI・ドローン等の最先端のデジタル等新技術の活用により、インフラの管理・運用の高度化や住民避難の体制強化を図るとともに、まちづくりとの連携強化やグリーンインフラの活用を図るなど、ハード・ソフト両面から対策を講じ、次世代にわたり機能するインフラへの転換を図る。

**＜中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実＞**

■水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

≪目標≫土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和５年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合
96%【R5】 → 100%【R12】

**＜静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上＞**

■線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

≪目標≫次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の７工程）の進捗率
７%【R5】 → 71%【R12】→ 100%【R16】

**＜地震・津波・火山観測体制等の更なる強化＞**

■線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

≪目標≫火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率
７%【R5】 → 52%【R12】 → 100%【R15】

**＜関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進＞**

■流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

≪目標≫気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）
19%【R5】 → 64%【R12】→ 100%【R17】

気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万$m^3$/s・km）の整備完了率
31%【R5】 → 39%【R12】→ 100%【R62】

気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率
51%【R5】 → 58%【R12】→ 100%【R52】

浸水実績地区等（全国約37万ha（令和５年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率
５%【R5】 → 12%【R12】→ 100%【R40】


堤防整備


内水対策の強化


雨水貯留浸透施設整備

■防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】

≪目標≫全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の完了率
30%【R5】 → 83%【R12】→ 100%【R17】

※　リアルタイム災害危険情報に基づく早期避難を促進するなど、対策の効果を最大限発揮できるようソフト対策との連携を強化するとともに、災害リスクを含む地域特性を踏まえた長期的な視点に立ち、地方公共団体の総合計画や立地適正化計画等のまちづくり計画との連携強化を計画段階から図りつつ、目標年度が長期に及ぶハード対策について着実に進める。

**＜障害者・高齢者・こども・外国人等に配慮した災害情報提供の強化＞**

■住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

≪目標≫市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率
０%【R6】→ 100%【R12】

**＜発災後の残存リスクの管理＞**

■河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理【国土交通省・農林水産省】

≪目標≫国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率
０%【R6】 → 22%【R12】→ 100%【R15】

### （２）経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

○　大規模自然災害の発生時においても、交通・上下水道・通信・電力・エネルギー等のライフライン機能を可能な限り維持できるよう、確実な点検・診断の実施や災害耐力の低下をもたらす致命的な損傷の早期解消、運営基盤の強化等を推進し、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図るとともに、急所となる施設・設備や災害時の重要施設に接続するライフラインの耐災害性強化を図る。

○　災害により損傷を受けた場合にも早期に機能を発揮できるよう、関連施設の相互連携の強化やリダンダンシー確保、フェーズフリーな仕組みの活用、地域の実情を踏まえた自立分散型システムの導入等を推進し、次世代型ライフラインへの転換を図る。

**＜予防保全型メンテナンスへの早期転換＞**

＜道路橋＞




■道路施設の老朽化対策【国土交通省】

≪目標≫国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率
55%【R5】 → 80%【R12】 → 100%【R33】

■上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

≪目標≫損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率
０%【R6】 → 100%【R12】
※ 口径２m以上かつ30年以上経過した下水道管路

**＜広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化＞**

■道路橋梁等の耐震機能強化【国土交通省】

≪目標≫緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和５年度末時点））の耐震化率
82%【R5】 → 88%【R12】→ 100%【R38】

■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発【国土交通省】

≪目標≫全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率
35%【R5】 → 43%【R12】 → 100%【R33】

**＜交通結節点等における防災拠点機能の強化＞**

■道路における防災拠点機能強化【国土交通省】

≪目標≫道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率
55%【R5】 → 68%【R12】→ 100%【R37】

**＜上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化＞**


水道管路の耐震化

■上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

≪目標≫給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合
９%【R5】→ 30%【R12】 → 100%【R36】

■災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

≪目標≫浄化槽整備区域内（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数：約370万基（令和５年度末時点））における合併処理浄化槽の割合
68%【R5】→ 77.9%【R12】 → 100%【R27】

**＜送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用＞**

■送電網の整備・強化対策【経済産業省】

≪目標≫「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）」を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点））の整備完了率
０%【R6】 → 100%【R12】

**＜通信システムの災害時自立性の強化＞**

■携帯電話基地局強靱化対策事業【総務省】

≪目標≫全国の携帯電話基地局（約100万局（令和６年３月末時点））のうち、災害対策本部の周辺等、強靱化が求められる基地局（全国約１万局（令和６年３月末時点想定））における整備完了率
０%【R6】→60%【R12】→100%【R16】

# 第１次国土強靱化実施中期計画【概要】②

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## 第４章　推進が特に必要となる施策（例）

### （３）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

○ AIやドローン、衛星等の革新的なデジタル等新技術は、組合せや使い方の工夫次第で、国土強靱化の取組を飛躍的に進化させる可能性を秘めている。これらの革新的な技術を発災直後の過酷な環境下における初動対応から復旧・復興段階に至るあらゆる災害対応フェーズにおいて積極的に活用できるよう、平時も含めた運用体制の強化を図り、フェーズフリーな活用環境の整備を推進する。

＜国の地方支分部局等の資機材の充実（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等）＞

■災害用装備資機材の充実強化【警察庁】

≪目標≫広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：約2,500式）の更新整備の完了率
0％【R6】→ 100％【R12】




■緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化【総務省】

≪目標≫航空消防防災体制の充実のため、航空小隊（全77隊（令和７年３月時点））に特に必要な航空機・資機材（消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプターを含む。）、ヘリサット地球局、持込型機上装置）の整備完了率
94%【R6】→100%【R12】

■TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化【国土交通省】

≪目標≫大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和６年度末時点））の整備完了率
75%【R6】→ 83%【R12】 → 100%【R22】

＜フェーズフリーなデジタル体制の構築＞

■自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策【国土交通省】

≪目標≫工種（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの７工種）における自動施工機械の技術基準の適用（基準整備、試行工事の実施）完了率
0％【R6】 → 100％【R12】

### （４）災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

○ 激甚化・頻発化する大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、社会経済活動を維持・継続させていくためには、民の力を最大限発揮していく必要がある。
○ 災害に強い社会構造への転換に向け、これまで国民一人一人が進めてきた住宅の耐災害性強化や民間企業が進めてきた施設の耐災害性強化、サプライチェーンの複線化、事業継続計画（BCP）の策定等の取組に加え、地方創生や持続可能なまちづくりとの連携強化により、地域の実情に応じた創意工夫を官民連携で創出する取組を強力に推進する。

＜生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化＞

■住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

≪目標≫居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）
90%【R５】 → 95%【R12】 →耐震性が不十分なものをおおむね解消【R17】※
※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

＜立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進、国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化＞

防災と観光の機能を高度に融合させた日本初の津波避難複合施設




■災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

≪目標≫災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和５年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合
9.0%【R５】 → 45%【R12】→ 100%【R25】

＜保健・医療・福祉支援の体制・連携強化＞

■医療コンテナの活用【厚生労働省】

≪目標≫可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合
63%【R６】 → 100%【R12】※




※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏１基以上に相当する個数の医療コンテナ（災害時に利用可能な可動性を有するもの）の保有を目指す等導入拡大を図る。

### （５）地域における防災力の一層の強化

○ 自然災害の激甚化・頻発化に伴い長期化する災害対応に適応するため、自立と連携の両面から地域防災力の強化を図る。被災地において被災者が安全に、安心して生活できる避難所環境や支援者が最大限の力を発揮できる活動環境の整備を推進し、地域の災害時における自立性の強化を図るとともに、長期に及ぶ避難生活や復旧・復興を持続的に支援できるよう、広域連携体制の強化を図る。なお、実施中期計画では、半島・離島等の条件不利地域における国土強靱化施策についても、その他地域において進める当該施策と併せて全国的な施策として位置付けることとし、各地域特性を踏まえた目標の設定や当該目標の達成に向けた施策の実施については、半島・離島等の関連法に基づき別途策定される計画等の下で具体的に推進するものとする。

＜スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善、避難地や救援・救護活動等の拠点の整備・機能強化、国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化＞

■避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄【内閣府】

≪目標≫スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合
0％【R6】※→ 100％【R12】
※令和６年12月に改定した「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成25年８月内閣府）等を踏まえ、今後、スフィア基準に適合するために必要となる災害用物資・資機材の市区町村による備蓄状況を確認する。

被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数
0台【R6】→1,000台【R12】※
※関係者へのヒアリング等から、登録制度の登録対象となり得ると想定される車両数




■避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

≪目標≫広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率
28%【R4】→ 50%【R12】※
※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

＜避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化（耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等）＞

■学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

≪目標≫避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率
18.9%【R６】 → 68.1%【R12】→ 100%【R17】

＜避難所等における再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等を活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築＞

■避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

≪目標≫指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率
21%【R５】 → 62.5%【R12】→ 100%【R17】

＜発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備＞

■災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

≪目標≫都道府県域における災害中間支援組織の設置率
45%【R５】 → 100%【R12】

「第１次国土強靱化実施中期計画」HPはこちら ↑

# 【港湾】港湾における老朽化対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

概　　要　港湾施設が将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理計画に基づく対策を推進することで、老朽化が進行する港湾施設の機能を保全し安全な利用を可能とする。

## 施策の目標・実施内容等

**◆施策の目標：**

老朽化し性能の低下が認められる港湾施設において、予防保全段階における補修並びに、個別施設の維持管理の方針に基づく更新及びふ頭機能の再編等を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

KPI：重要業績評価指標

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 全国の港湾（932港）における老朽化した港湾施設（約2.5万施設）の予防保全対策の完了率 | 85%（R5） | 90%（R12） | 100%（R29） |

**◆実施主体：**

・国/港湾管理者（都道府県、市区町村、一部事務組合等）

## 対策実施例




老朽化した港湾施設への予防保全段階の補修




老朽化した施設の不荷役化・機能集約によるふ頭機能の再編

# 【港湾】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靭化

概　　要　5か年加速化対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

## 施策の目標・実施内容等

**◆施策の目標：**

大規模地震発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、背後の道路網とも連携して、重要な施設（岸壁、臨港道路等）が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率 | 35%<br>(R5) | 43%<br>(R12) | 100%<br>(R33) |

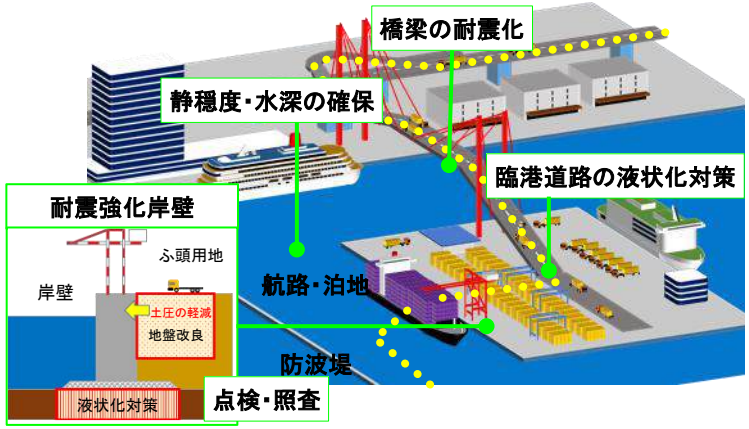
**◆実施主体：**

・国/港湾管理者

## 対策実施例

■ 大規模災害発生時の緊急物資輸送、幹線物流機能の確保のため、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進



# 【港湾】港湾における津波対策の実施

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

概　　要　港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

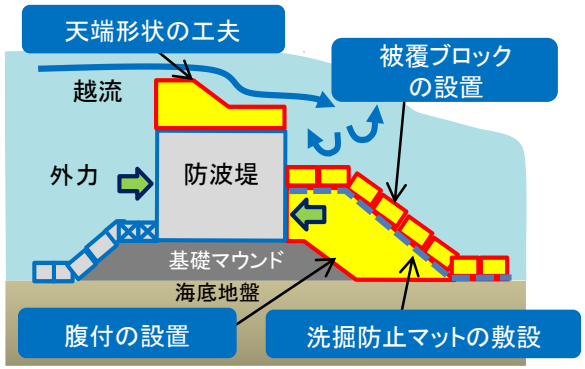
設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤に求められる機能が可能な限り維持され、津波に対して倒壊しにくくすることで、津波の到達時間を遅らせ人命を守る。また、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難を可能とする。

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率 | 35%<br>(R5) | 59%<br>(R12) | 100%<br>(R27) |

◆実施主体：

・国/港湾管理者/地方公共団体

「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施




粘り強い構造の具体的な補強策

港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置



津波避難タワー

# 【港湾】港湾における災害情報収集等に関する対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（3）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

概　　要　衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

## 施策の目標・実施内容等

**◆施策の目標：**

災害発生時に、現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止する。

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率 | 9%（R6） | 39%（R12） | 100%（R27） |

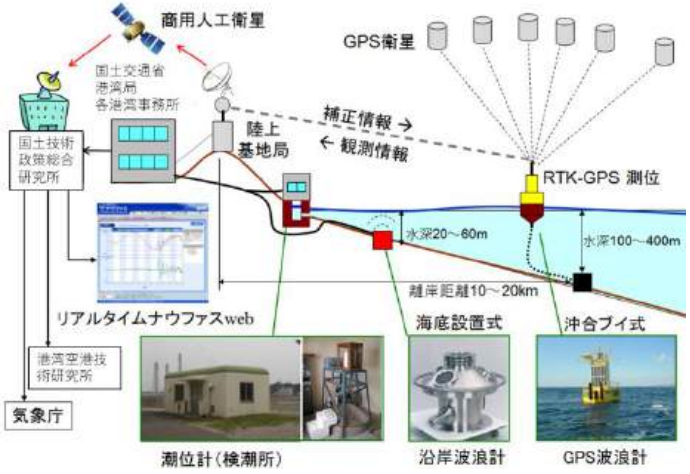
**◆実施主体：**

・国

## 対策実施例




ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握（イメージ）




海象情報観測体制のイメージ

# 【空港】滑走路等の耐震対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

概　　要　地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

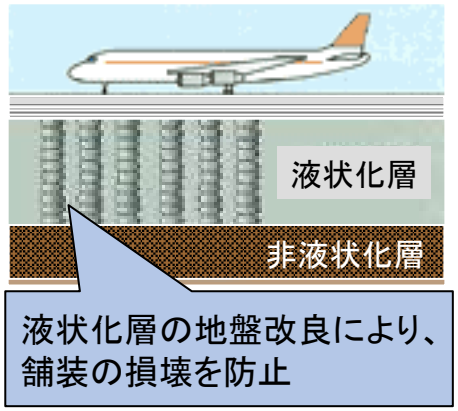
将来的には、航空ネットワークの拠点となる23空港において、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を完了し、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする。

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率 | 61%<br>(R6) | 65%<br>(R12) | 100%<br>(R17) |

◆実施主体：

・空港管理者

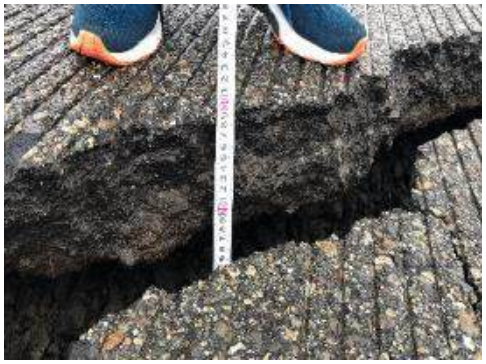
対策実施例






地盤改良施工状況





能登半島地震で発生した地盤変状に伴う滑走路の段差等

# 【空港】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　(2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

概　　要　高潮・豪雨等に伴う空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標:

将来的には、航空ネットワークの拠点となる23空港において、護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港施設を守る。

| KPI・指標 | 現況 | 計画期間目標 | 将来目標 |
|---|---|---|---|
| 航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率 | 48%<br>(R6) | 91%<br>(R12) | 100%<br>(R22) |

◆実施主体:

・空港管理者

対策実施例



着陸帯の冠水



既存護岸の嵩上げ

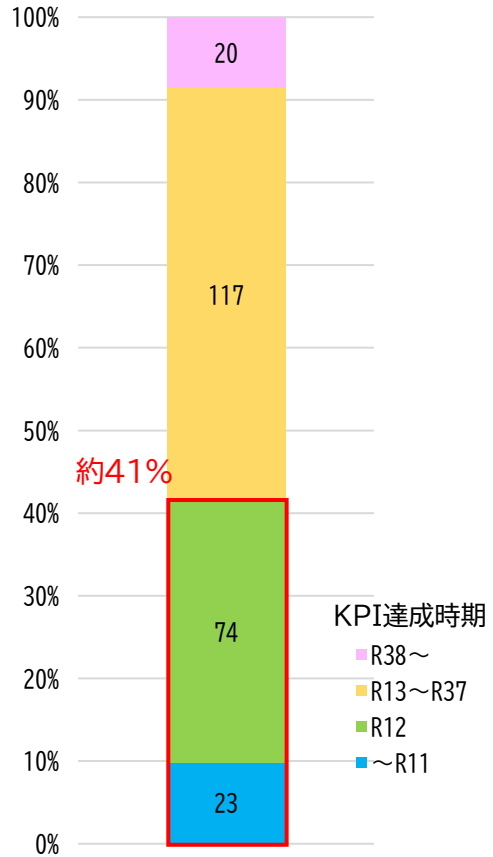


排水機能の強化

# 「推進が特に必要となる施策」のKPI（重要業績評価指標）の達成目標

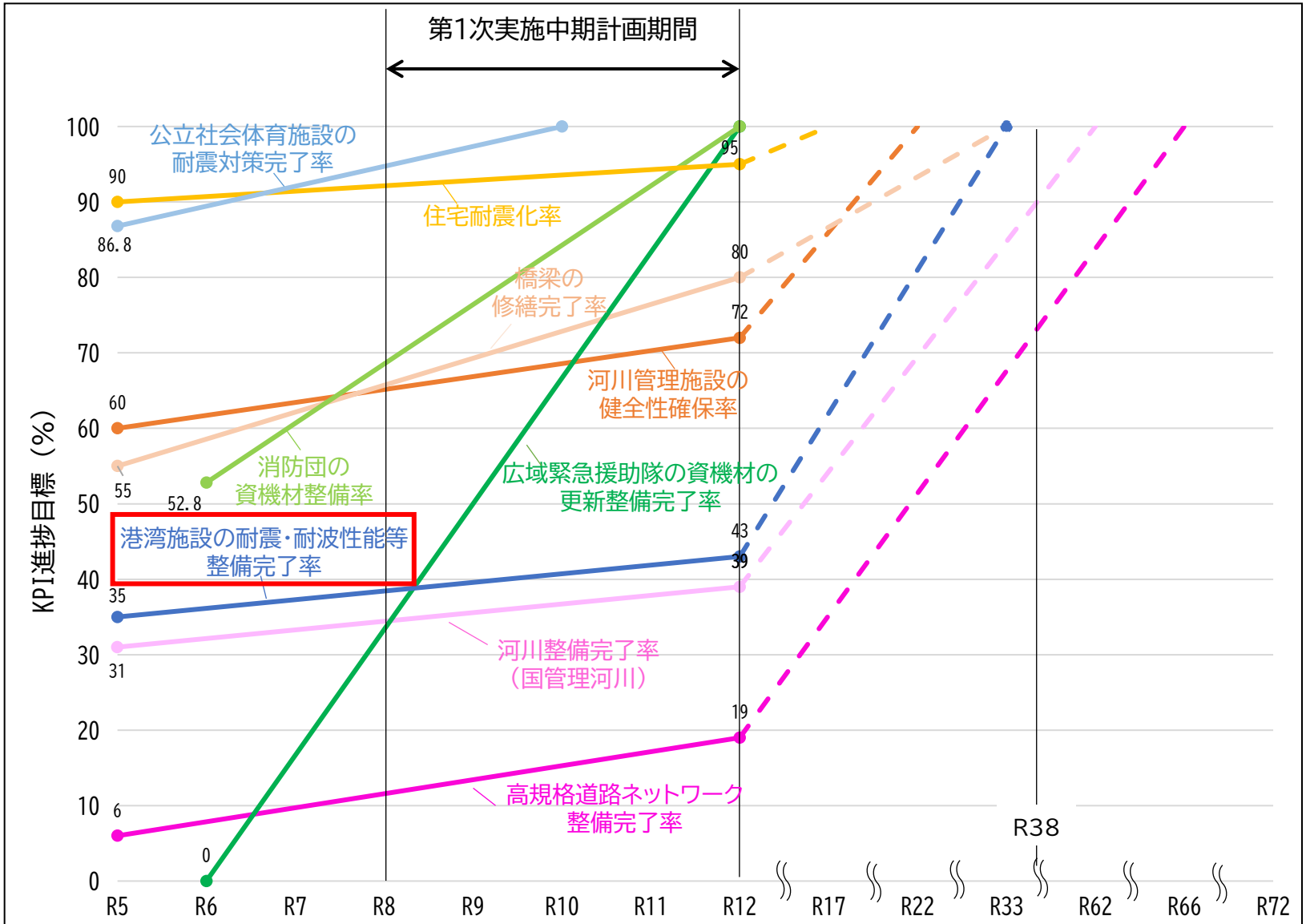
国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 推進が特に必要となる施策のKPI（234指標）のうち、R12年度までに100%の達成を目標とする指標は全体の約41%。
○ 第1次実施中期計画期間終了後も、引き続き、中長期的な取組が必要。




全KPI指標の
達成時期別割合

※棒グラフ内の数値は該当施策数を示す。
※達成目標をR8～R12の平均値とする指標はR12に含む。




推進が特に必要となる施策のうち、主なKPIの達成目標

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 国土強靱化に向けた地域・民間の取組

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○国土強靱化はとても広い概念。
○行政だけでなく地域・企業・個人での取組や、ハード面だけでなくソフト面の取組も国土強靱化に含まれる。

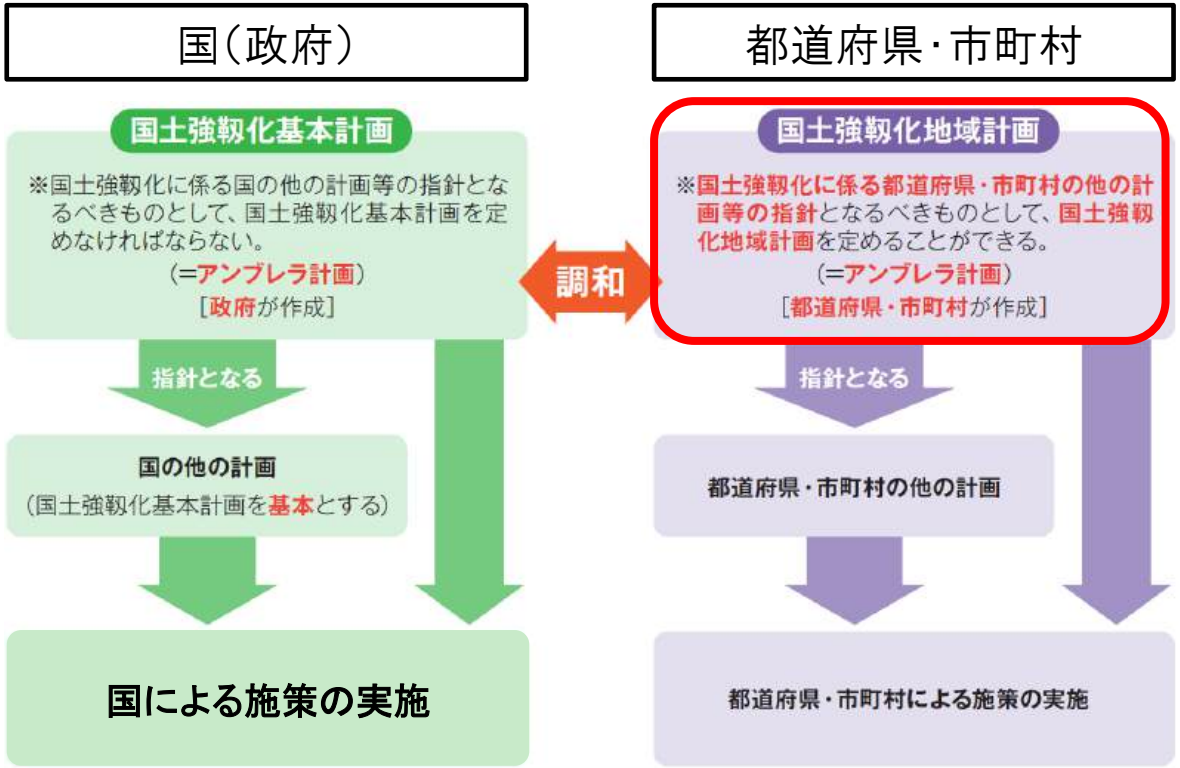


# 国土強靱化地域計画

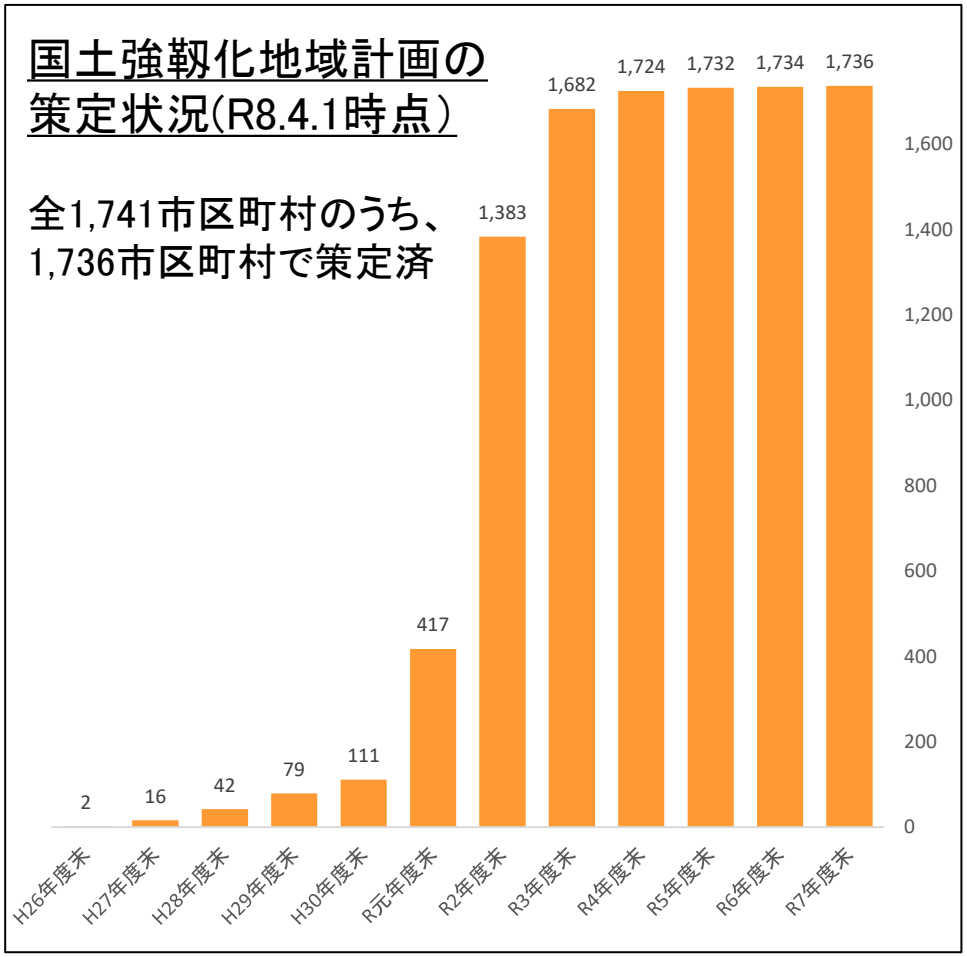
国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 国土強靱化地域計画とは、都道府県・市町村が定めることができる、当該自治体の区域における国土強靱化施策の推進に関する基本的な計画。

○ 平成30年度までに全47都道府県で策定が完了。令和7年度末までにほぼ全ての市区町村（全1,741市町村中、1,736市区町村）で策定が完了。




国土強靱化基本計画と国土強靱化地域計画



# ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○次世代のレジリエンス社会の構築に向けて、強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰。2015年より開催。
○グランプリ、準グランプリ、最優秀賞、優秀賞、優良賞を選定・表彰。あわせて、地域計画策定に工夫して取り組む先導的自治体に「国土強靱化地域計画賞」も表彰。
○第10回から、内閣総理大臣賞、国土強靱化担当大臣賞を創設。

（主催：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会）

**第12回（表彰式：令和8年4月21日）の受賞団体**







**●内閣総理大臣賞**

株式会社ダイヘン：
国内初 常用・非常用兼用のリチウムイオン蓄電池システム
「防災用蓄電池パッケージ」

**●国土強靱化担当大臣賞**

株式会社タカラレーベン：
「在宅避難」を可能とする防災マンションシステム
「MIRARESI（ミラレジ）」

**●地域計画賞**

東京都

ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）の公式ロゴマーク
ジャパン・レジリエンス・アワード
受賞団体は、名刺、カタログ、会社案内等に使用することができる。

＜審査委員＞

【委員長】
藤井聡　京都大学大学院工学研究科教授
【委員】
赤池学　（一社）CSV開発機構理事長
秋元孝之　芝浦工業大学建築学部長
今村文彦　東北大学災害国際研究所教授
臼田雄一郎　防災科研総合防災情報センター長
大石久和　（一社）全日本建設技術協会会長
柏木孝夫　東京工業大学名誉教授
加藤 孝明　東京大学生産技術研究所教授
田中 里沙　事業構想大学院大学学長
中林一樹　東京都立大学名誉教授
林春男　京都大学名誉教授
内閣官房国土強靱化推進室
【臨時委員】
塩田清二　湘南医療大学主任教授
末松広行　東京農業大学総合研究所特命教授
森本英香　早稲田大学法学学術院法学部教授

# 「国土強靱化貢献団体」認証（レジリエンス認証）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○国土強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。
○事業継続（BCPの策定と運用）に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。

## 認証制度の仕組み

◆内閣官房が国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインを発出。
◆ガイドラインに記載の要件を満たすことが確認された民間の認証組織（実施機関）がガイドラインに基づく認証を実施。
◆国土強靱化貢献団体認証の取得要件：
①事業継続の方針策定、②同分析・検討の実施、③同戦略・対策の検討と実施、④具体の計画策定、⑤見直し・改善の仕組み、⑥事前対策の実施、⑦教育・訓練の実施、⑧担当者の経験と知識⑨重大な法令違反がない。
◆「国土強靱化貢献団体」のうち社会貢献に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体（＋社会貢献）」とする仕組みを新設（平成30年7月）
◆国土交通省関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定（企業BCP）」をあわせて受ける仕組みを新設（令和4年3月）※追加の書類が必要

レジリエンス認証 事業継続
レジリエンス認証 事業継続および社会貢献

認証組織（（一社）レジリエンスジャパン推進協議会）が策定した「レジリエンス・マーク」

【令和8年3月末現在】
**認証団体：351団体**
（うち＋社会貢献234団体）

【令和8年度スケジュール（新規・更新共通）】

| | 募集期間 | 一次審査（書類） | 二次審査(面接) | 登録手続き |
|---|---|---|---|---|
| 第1回 | 4/1～5/15 | 5/18～6/5 | 6/8～7/3 | 7月下旬 |
| 第2回 | 8/1～9/18 | 9/21～10/9 | 10/12～11/6 | 11月下旬 |
| 第3回 | 12/1～1/22 | 1/25～2/5 | 2/8～3/5 | 3月下旬 |

詳細は、
レジリエンスジャパン推進協議会

レジリエンス認証

検索

# 民間（企業・地域等）の先進的な取組事例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○国土強靱化推進室では、平成27年度から毎年、民間（企業・地域等）の先進的な取組を収集・取りまとめ、冊子やHPで紹介。令和2年度からSNSも活用して発信。
○令和8年版の取組事例集では、各事例の特徴を把握しやすくするため、地方創生やフェーズフリー、ウェルビーイングといったテーマ別のタグを付すとともに、「本事例のポイント」欄を新設

## 民間の取組事例集（令和8年版）

【掲載内容】

■技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を収集し掲載。

■「自分を守る！」「顧客を守る！」「地域を守る！」の3分類に分類

■以下の情報を掲載

- 取組の目的・テーマ
- テーマ別タグ
- 取組主体、実施地域
- 取組の概要
- 取組の効果・成果
- 周囲の声
- 直面した課題と対応
- 今後の展望
- 担当者の声
- 問合せ先、サイトURL
- 本事例のポイント　等

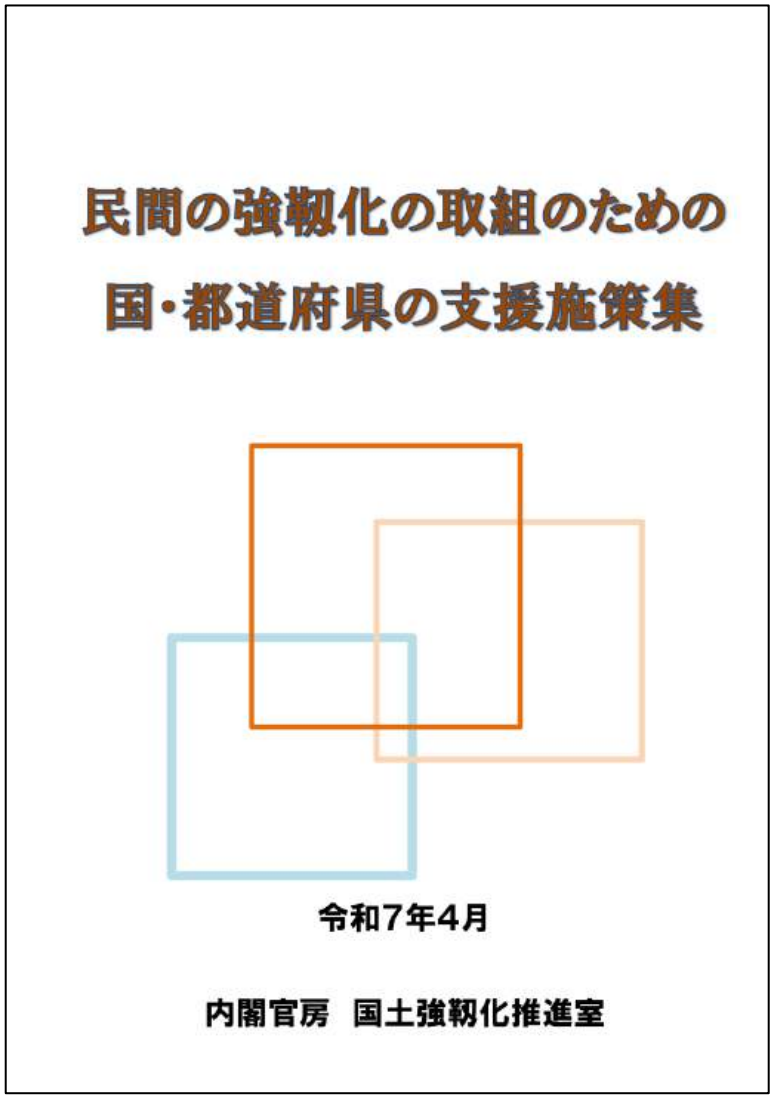
| 【目的】 | 【大分類】 | 【小分類】 | 件数 |
|---|---|---|---|
| 自分を守る！ | 初動体制の構築 | 連携組織をつくる | 2 |
| | サプライチェーンの維持 | サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る | 2 |
| | エネルギー供給の継続 | 非常用電源・燃料等を確保する | 1 |
| 顧客を守る！ | 顧客の生活を支える | レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる | 6 |
| | | 顧客の施設等の耐災害性を強化する | 1 |
| | | 商品やサービスに防災機能を付加する | 2 |
| 地域を守る！ | 普及啓発・人材育成 | 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る | 4 |
| | | レジリエンス教育を行う | 1 |
| | | レジリエンス人材を養成する | 2 |
| | 被災者等の支援 | 災害時に支援する | 2 |
| | | 復旧・復興を支援する | 5 |
| | 地域との連携 | レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する | 3 |
| 合計 | | | 31 |



# 国・都道府県の支援施策集

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○国土強靱化を実効性あるものにするためには、国、地方公共団体のみならず、民間企業等の主体的な取組が重要であり、各府省・都道府県では民間企業等の取組を支援する施策（補助金、税制優遇、資金融資、規制緩和等）を実施。
○国土強靱化推進室では、これら施策の分野、種類や支援対象ごとに整理とりまとめ、冊子やHPで紹介。







○巻末には、府省庁名や支援内容、対象となる方ごとに施策を整理した索引を設けています。
○本施策の利用にあたり、以下の点にご注意ください。
- 本施策集の内容は、令和７年４月現在の調査結果であり、今後、変更される場合があります。
- 本施策集は、民間主体の強靱化を促進する全ての取組を網羅しているものではありません。

# 広報・普及啓発（事例集等の作成・情報発信）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○「民間の取組事例集」（令和8年4月）や「国・都道府県の支援施策集」（令和7年4月）を作成し公表。
○令和5年7月にPRポスターを発表～Yahoo！バナー広告やSNS等で情報発信。動画を作成。
○毎年の梅雨期や台風期における大雨及び令和6年能登半島地震、青森県東方沖地震（令和7年）等の効果発揮事例、並びに「5か年加速化対策による成果事例集」（令和8年7月）を作成し発信。
○「地方公共団体等の情報発信事例集」（令和8年3月）を取りまとめ公表。
○「国土強靱化シンポジウムin徳島」（令和8年1月）を開催し、地域防災力強化の必要性を紹介等。



民間の取組事例集



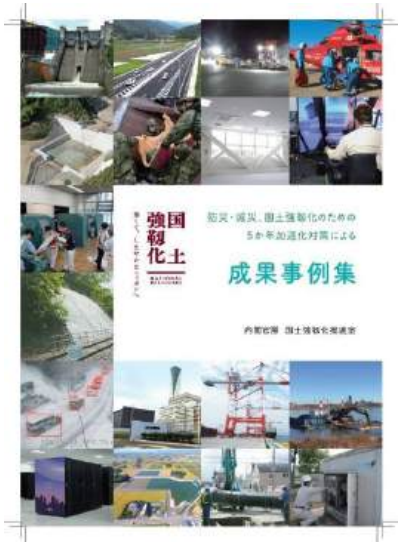
国土強靱化の動画



国・都道府県の支援施策集



国土強靱化PRポスター



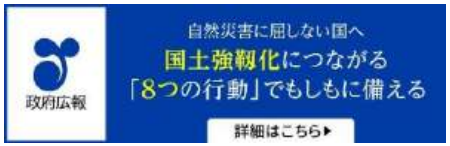
5か年加速化対策による成果事例集



地方公共団体等の情報発信事例集



効果発揮事例の発信
（内閣官房HP, X, Facebook）



Yahoo！バナー広告（令和7年7月21日～27日）

効果発揮事例や民間取組事例等を国土強靱化推進室のX（旧Twitter）やFacebookで発信中。

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説

令和8年2月20日閣議決定

## 2 経済力

### （1）国内投資促進のための「責任ある積極財政」

（略）
　経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクを最小化する「危機管理投資」。AI、半導体、造船などの先端技術を花開かせる「成長投資」。
（略）
　特に、投資を上回るリターンを通じてGDPの成長にも資する危機管理投資、成長投資などについては、債務残高の対GDP比引下げにもつながるよう、予算上、多年度で別枠で管理する仕組みを導入します。
（略）
　毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は可能な限り当初予算で措置します。
（略）

### （6） 危機管理投資：令和の国土強靱化対策

（事前防災・予防保全の徹底）

　地球温暖化の影響もあり、自然災害の激甚化・頻発化が世界的課題となっています。「令和の国土強靱化」を進め、国民の皆様の生命と財産を守ります。あわせて、防災技術やインフラを積極的に海外に展開していきます。
　そのためにも、防災庁を本年中に設立する法案を提出します。地方機関である防災局も設置します。
　特に力を入れるべきは、事前防災及びインフラの予防保全の徹底です。国・自治体によるシミュレーションによりリスクを総点検し、衛星などのテクノロジーも活用しながら、ハード・ソフト両面での対策を強化します。

# 日本成長戦略の基本的考え方

## 日本成長戦略の基本的考え方

日本成長戦略会議
（第4回）資料より

- 我が国に圧倒的に足りない**国内投資を徹底的にてこ入れ**する。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう**「強い経済」の好循環を実現**する。

**国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化**

### 17の戦略分野

**自律性・不可欠性を起点とした成長**

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

**イノベーションを通じた成長**

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。

防衛産業 / 航空・宇宙 / 海洋 / 造船 / マテリアル / 合成生物学・バイオ / 創薬・先端医療 / 資源・エネルギー・GX / フュージョンエネルギー / 防災・国土強靱化 / 港湾ロジスティクス / フードテック / コンテンツ

AI・半導体 / デジタル・サイバーセキュリティ / 情報通信 / 量子

**成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化**

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

**持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資**

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

**17の戦略分野から洗い出された課題**

- 複数年度投資可能な予見可能性の確保
- 成長投資に向けた企業経営改革
- デュアルユースも含めたサプライチェーン強靱化・国際連携
- スタートアップ技術の取り込み・イノベーション促進
- リスクマネーの供給
- 現場・専門人材の確保
- 地方経済への波及
- 安全なサイバー空間の確保

**17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備**

### 分野横断的課題

**官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備**

グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

**イノベーション力強化**

スタートアップ

**成長投資を可能とするリスクマネー供給強化**

金融

**人材の確保・育成**

人材育成 / 労働市場改革 / 家事等の負担軽減

**投資と賃上げの好循環創出**

賃上げ環境整備

**事業活動の持続性向上**

サイバーセキュリティ

# 17の戦略分野

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 1．62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

| 分野 | 主要な製品・技術等 |
|---|---|
| (1) AI・半導体 | ①フィジカルAI（特にAIロボット） |
| | ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 |
| | ③バーティカルAI（領域特化型AI） |
| (2) デジタル・サイバーセキュリティ | ①データプラットフォーム |
| | ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤 |
| | ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス |
| | ④クラウド・データセンター、蓄電池 |
| | ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 |
| | ⑥自動運転技術 |
| (3) 情報通信 | ①オール光ネットワーク（APN） |
| | ②海底ケーブル |
| | ③次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G（6G）等） |
| (4) 量子 | ①量子コンピューティング |
| | ②量子通信・ネットワーク |
| | ③量子センシング |
| (5) 防衛産業 | ①小型無人航空機 |
| | ②艦艇 |
| | ③デュアルユース技術 |
| (6) 航空・宇宙 | ①民間航空機（次期単通路機・次世代航空機） |
| | ②無人航空機 |
| | ③空飛ぶクルマ |
| | ④ロケット・射場 |
| | ⑤人工衛星・サービス |
| | ⑥月面探査・低軌道技術 |

| 分野 | 主要な製品・技術等 |
|---|---|
| (7) 海洋 | ①海洋無人機（海洋ドローン） |
| | ②海洋状況把握（MDA） |
| | ③革新的海底開発技術・システム |
| (8) 造船 | ①次世代船舶 |
| | ②船舶修繕 |
| | ③LNG運搬船 |
| (9) マテリアル（重要鉱物・部素材） | ①永久磁石 |
| | ②グリーン鉄 |
| | ③革新的金属部素材 |
| | ④低炭素金属部素材（鉄鋼以外） |
| | ⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術 |
| | ⑥AI等を活用した複合新素材 |
| (10) 合成生物学・バイオ | ①バイオものづくり |
| | ②バイオ医薬品・再生医療等製品等 |
| (11) 創薬・先端医療 | ①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品） |
| | ②感染症対応製品 |
| | ③バイオ医薬品・再生医療等製品等（再掲） |
| | ④革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療 |
| | ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス |

| 分野 | 主要な製品・技術等 |
|---|---|
| (12) 資源・エネルギー安全保障・GX | ①次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等） |
| | ②水素等 |
| | ③グリーン鉄（再掲） |
| | ④次世代型地熱 |
| | ⑤洋上風力 |
| | ⑥次世代革新炉 |
| | ⑦GXケミカル |
| (13) フュージョンエネルギー | ①フュージョンエネルギー |
| (14) 防災・国土強靱化 | ①防災技術 |
| (15) 港湾ロジスティクス | ①港湾荷役機械 |
| | ②サイバーポート（港湾物流DX） |
| | ③次世代型倉庫 |
| (16) フードテック | ①植物工場 |
| | ②陸上養殖 |
| | ③食品機械 |
| | ④新規食品 |
| (17) コンテンツ | ①ゲーム |
| | ②アニメ |
| | ③マンガ |
| | ④音楽 |
| | ⑤実写 |

## 2．「官民投資ロードマップ」の策定と実行

（1）62の「主要な製品・技術等」毎に、<u>「官民投資ロードマップ」を策定</u>。
- ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- 官民投資額・経済波及効果

（2）<u>5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返し</u>。
- 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
  ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

# 防災・国土強靱化分野（防災技術）の基本的考え方①

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## ＜防災・国土強靱化の推進に当たっての課題＞

・インフラ老朽化による災害耐力の低下

・担い手不足による生産性向上

・人口減少等の社会状況の変化

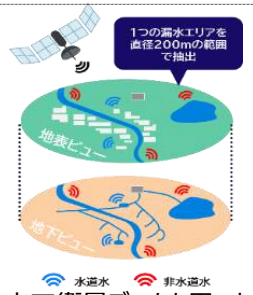
・避難所の生活環境の抜本的改善

など

## デジタル等新技術の進展・活用



下水道管路内における
ドローン調査




人工衛星データを用いた
漏水検知




AIによる道路損傷の
自動検知

インフラの点検・診断技術

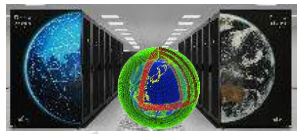


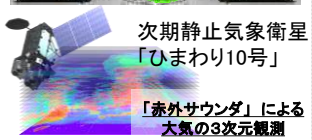
災害現場ロボット



建機の遠隔施工

建設機械






次期静止気象衛星・スーパーコンピュータによる気象予測

気象予測技術



洪水に対する対策工法の
開発・設備機能評価

大型実験施設




測量、設計、施工、水位監視等の
デジタルデータを一気通貫利用

ため池デジタル
プラットフォーム



簡易トイレ




水処理の自律制御技術

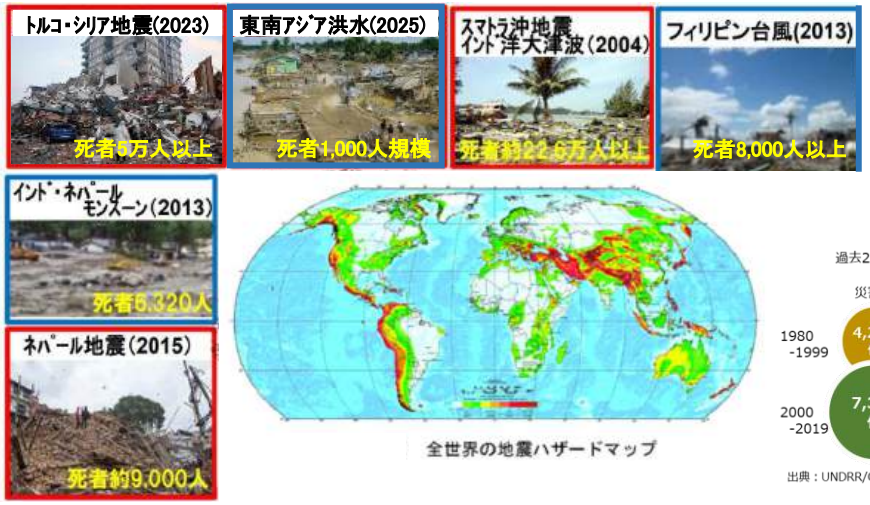
避難生活環境の改善

**デジタル等新技術の活用は、防災・国土強靱化の推進に不可欠**

# 防災・国土強靱化分野（防災技術）の基本的考え方②

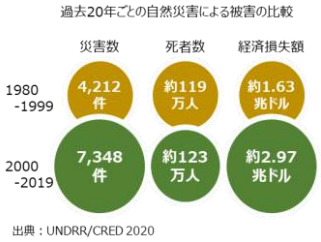
国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## ＜激甚化・頻発化する世界の自然災害＞





全世界の地震ハザードマップ



出典：UNDRR/CRED 2020

## ＜防災産業の市場規模＞

**防災産業の今後の市場**について、民間調査会社によると、**世界の自然災害管理システムの市場規模**は2024年の 640億米ドル（9.6兆円） から**2030年には1,294億米ドル（約19.4兆円）に拡大すると推計**。

## 海外で導入されている日本の防災技術の例

①耐震技術


免震構造物など
（川金コアテック株式会社）

②水害など防災インフラ



（地下）放水路など
（画像：JICA提供）

③災害情報収集


SNS、気象データ、河川カメラ等の映像をAI解析
（Spectee）

## 今後の海外展開が有望な日本の防災技術の例

① 地震・水害等の観測・早期警戒システム

② 衛星、AI等を活用した被災状況の把握

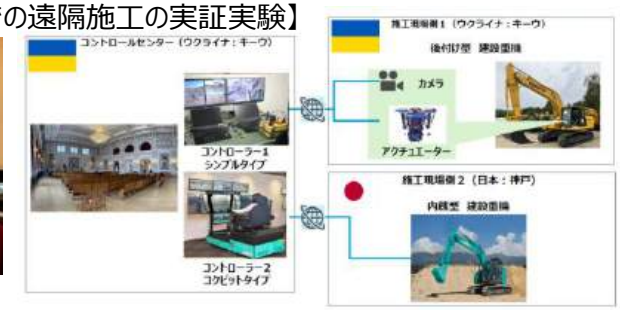

地震計
（IMV株式会社）


気象レーダー
（株式会社古野電気）


衛星の活用
（Synspective）

③ 遠隔施工技術【ウクライナでの遠隔施工の実証実験】






④ インフラの点検技術



【NEXCO西日本】
ワシントン・メトロの
**地下鉄トンネルにおける漏水点検**

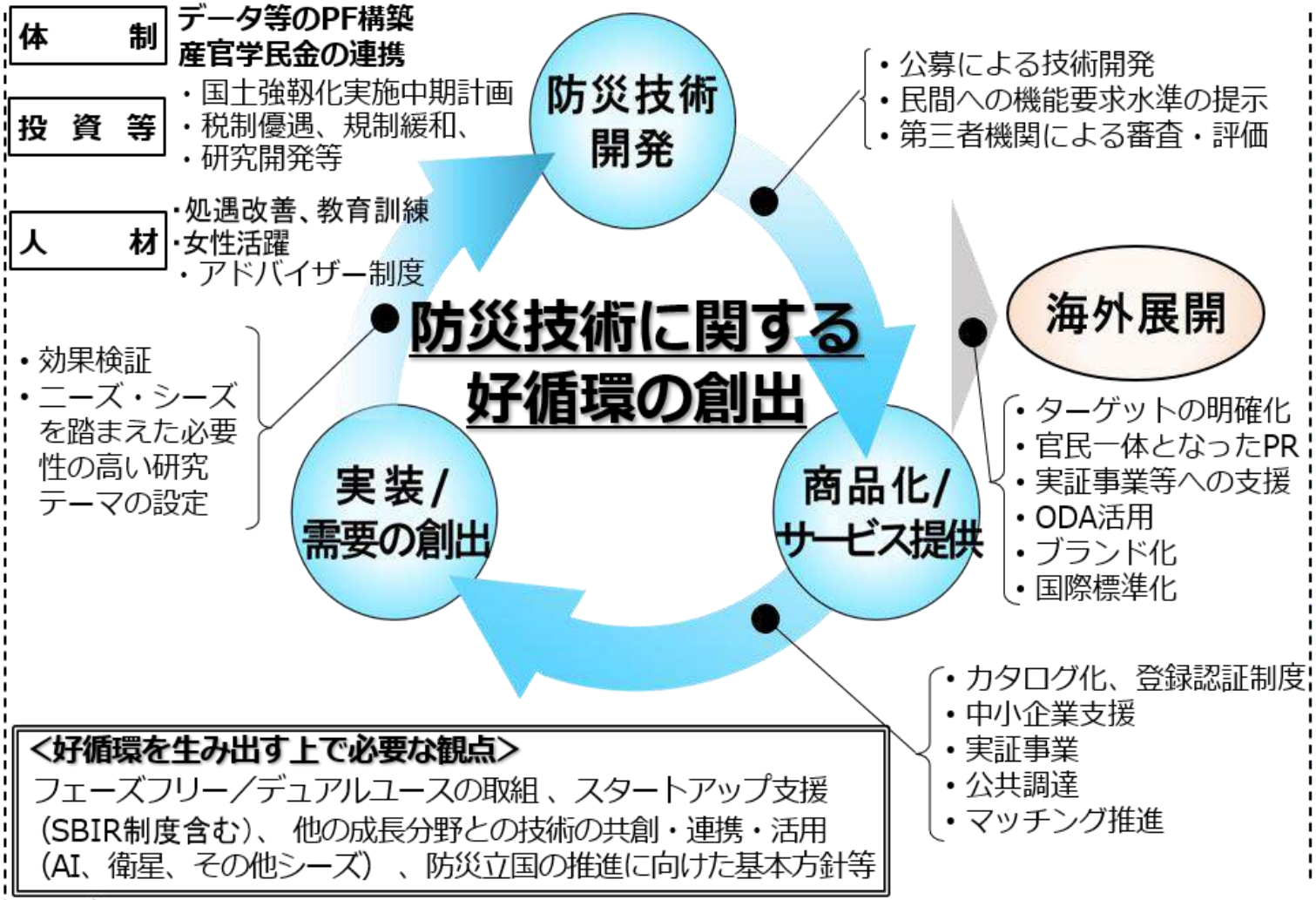
**我が国の災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術を活用して拡大する世界の防災市場をリードする「防災技術/防災産業」を育成**

# 防災・国土強靱化分野（防災技術）における取組

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

**<危機管理投資>**
- 国土強靱化基本計画ならびに第１次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を推進。
- 官のみならず、電力・通信・交通・医療の強靱化など民間部門の取組を進める。

**<成長投資>**
- 将来的な担い手不足等の課題にも適切に対応するためには、デジタル等新技術の一層の活用が不可欠。
- 民間の優れた防災技術の現場での実装を一気通貫で支援。
- 世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国の日本が強みをもつ防災技術について、世界共通の課題解決への貢献と海外で「稼ぐ」という視点を重視しつつ官民が一体となった取組により、海外展開を促進。




**<具体的な取組>**

民間の優れた防災技術の現場での実装を一気通貫で支援

防災庁（予定）
**技術テーマの設定**

↓

関係省庁
**公　募**

産官学民金による第三者機関
**審査・評価**
**（技術開発・実証を含め支援）**

↓

防災庁（予定）
**カタログ化**

↓
**公共調達・導入推進**

関係省庁
**国・地方公共団体における活用**

**防災産業を振興するとともに、官民一体となった推進体制の下で海外展開**を図る。

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 第１次国土強靱化実施中期計画の事業規模のイメージ

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

「第１次国土強靱化実施中期計画」抜粋

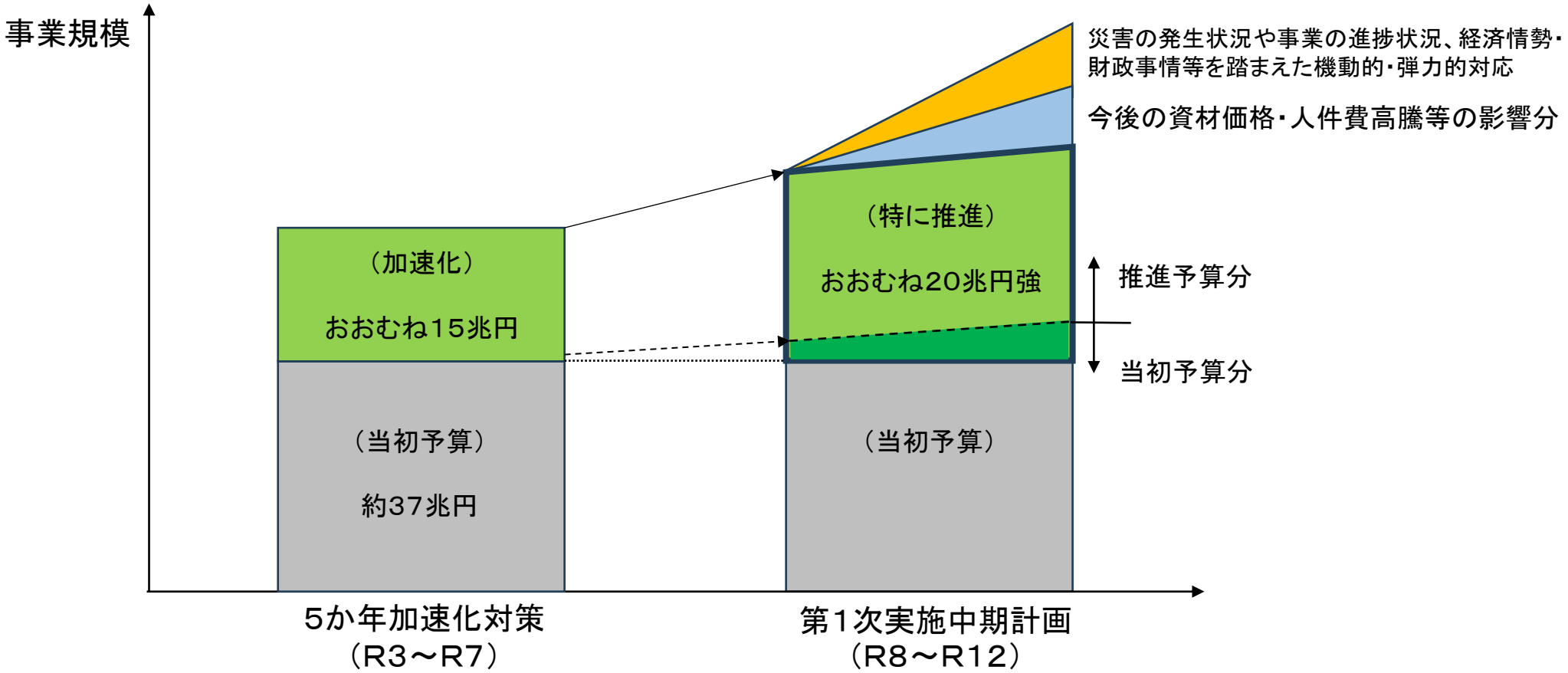
第４章　推進が特に必要となる施策

２　対策の事業規模

第３章において示した計画期間内に実施すべき施策について、その**推進が特に必要となる施策**は１において示したとおりであり、その事業規模は、別表に示すとおり、**今後５年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する。**また、対策の初年度については、経済情勢等を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる。

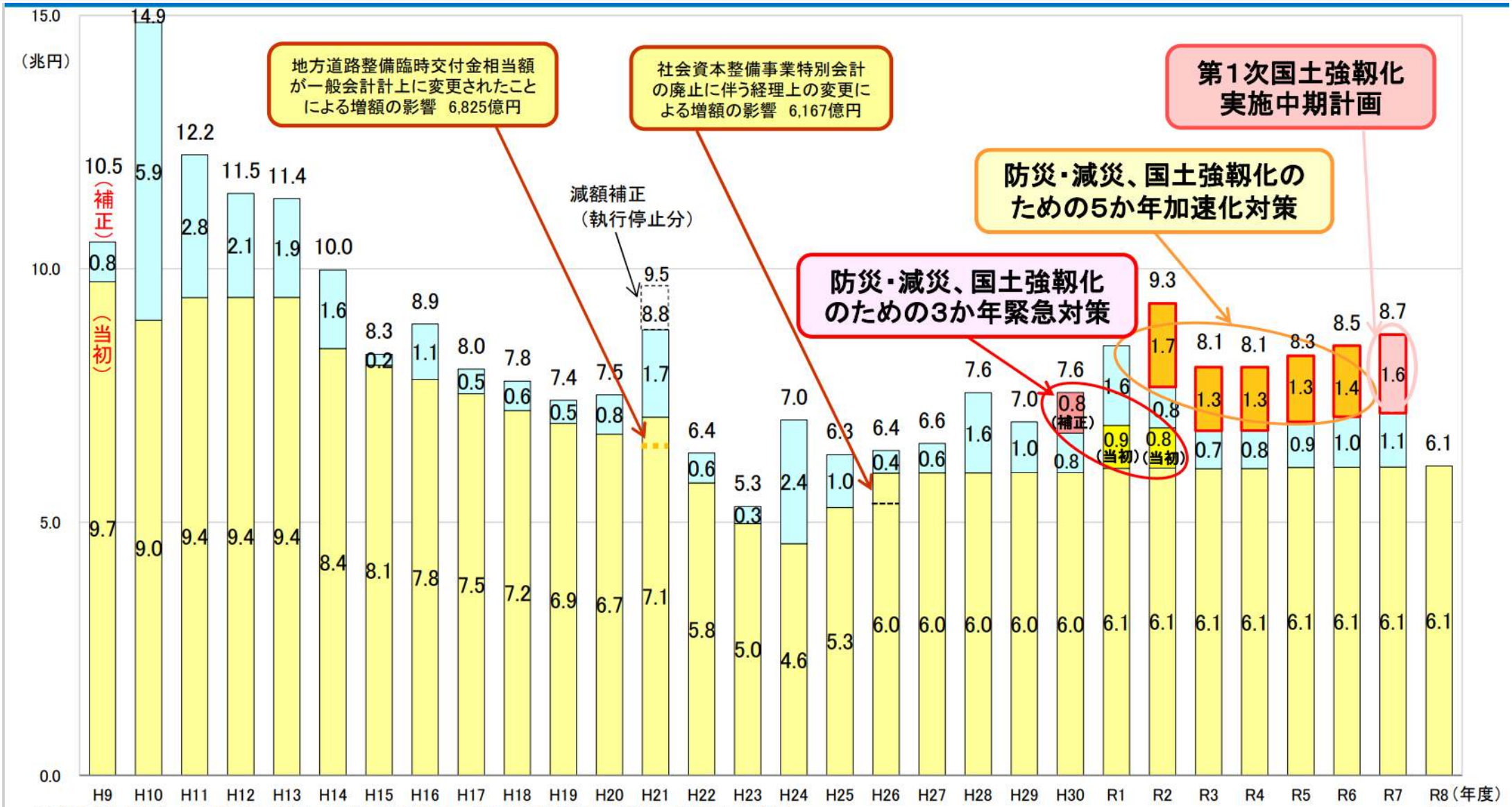
次年度以降の各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討することとし、**今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する。**

**「実施中期計画の事業規模」＝（おおむね20兆円強）＋（資材価格等の高騰分）＋（災害の発生状況等）**



# 公共事業関係費（政府全体）の推移

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE




（注1） 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2） 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
（注3） 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目分は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）及び緊急防災枠（2,500億円）を含む。
（注4） 令和3年度当初予算額（6兆549億円）は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。
（注5） 令和4年度当初予算額（6兆574億円）は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。
（注6） 令和5年度当初予算額（6兆801億円）は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。
（注7） 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業（500億円）を含む。
（注8） 令和7年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業（750億円）を含む。

（出典）国土交通省「公共事業関係費(政府全体)の推移」

# 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026　概要①

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

「責任ある積極財政元年」 ～日本の挑戦を起動する！～

令和8年7月21日閣議決定

## Ⅰ．経済の現状認識・課題

◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。

◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクス的転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

## Ⅱ．経済財政運営の基本方針

◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。

◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和９年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

## 「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

### ①日本成長戦略の推進

- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
  2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- ８つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

### ②成長基盤の強化

- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

### ③強い地域経済の構築

- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

### ④人材力の強化・人材総活躍

- 人材の育成・能力発揮（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

### 強い外交・安全保障の確立

- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

### 国民の安全・安心の確保

- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

# 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026　概要②

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

## 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

**【目指す経済・財政の姿】**
◆GDP：2040年度　1,100兆円に近づく
◆債務残高対GDP比：安定的に低下
◆成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく

### （財政運営目標の設定）

- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配意しつつ、通年の国債発行額などを具体化

### （経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換）

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和８年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

### （『「強く豊かな日本」投資枠』の創設）

- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

### （補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し）

- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融資、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

### （市場の信認確保と分析・検証の強化）

- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

**※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進**

2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。
ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

# 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026（抜粋）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 第2章　日本の成長力強化と安全・安心の確保
## 3. 国民の安心・安全の確保
## （1）防災・減災・国土強靱化の推進

（令和の国土強靱化対策、防災対策の推進）

激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の危機から、現在と未来の国民の生命・財産を守り抜き、強い経済を下支えするため、令和の国土強靱化対策を断行する。

「国土強靱化基本計画」が示す基本的方針等を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」及び「国土強靱化年次計画2026」に基づく施策を『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進し、テクノロジーを駆使してハード・ソフト両面の対策を強化する。

（中略）

危機管理投資・成長投資を活用し、防災技術の研究開発及び防災産業の育成・海外展開を促進する。

# 令和9年度予算の概算要求基準概要

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

＊金額はＲ８一般会計当初予算（122.3 兆円）

| | | |
|---|---|---|
| 「強く豊かな日本」投資枠<br>＊ＧＸ、ＡＩ・半導体：「ＧＸ2040 ビジョン」「ＡＩ・半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計においても要求。 | ― | 国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進<br>補正予算依存の財政運営から脱却する方針も踏まえ、要求上限を設けず、事項要求も含め、所要額を適切に要求<br>このうち、経済安全保障上特に重要な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理することとし、予算編成過程において検討<br>＊予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする<br>＊通常歳出（裁量的経費等）との関係について、予算編成過程において精査 |
| 年金・医療等<br>＊こども・子育て：特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求。 | 37.0 | 自然増（＋0.39 兆円）<br>＊予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算 |
| 防衛力整備計画対象経費 | 8.8 | 「防衛力整備計画」を踏まえて要求<br>「三文書」の改定に伴う対応について、予算編成過程において検討 |
| 裁量的経費 | 14.5 | ＋20%要望可<br>＊このほか、『「強く豊かな日本」投資枠』の活用、事項のみの要求も可 |
| 義務的経費 | 9.9 | 人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応<br>その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求<br>特殊要因を加減算（例：経済構造実態調査） |
| 地方交付税交付金等 | 20.9 | 「骨太の方針」との整合性に留意しつつ要求 |
| 国債費 | 31.3 | |

# 令和9年度国土強靱化関係予算概算要求のポイント

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## 国土強靱化関係概算要求額　総額

（国費、単位：億円）

| | 令和9年度<br>概算要求額（A） | （参考）令和8年度<br>予算額（B） | （参考）<br>（A）／（B） | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 国土強靱化<br>関係予算 | 81，827<br>（うち公共事業関係費）<br>56,891<br>上記のほか、実施中期計画（推進が特に必要となる施策）関係予算等については、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用した事項要求を行っている。 | 53，510<br>（うち公共事業関係費）<br>41,106<br>※令和7年度補正予算額<br>25,095 | 1．53<br>（うち公共事業関係費）<br>1.38 | （参考）<br>実施中期計画（特に推進が必要となる施策）<br>おおむね20兆円強程度（5年間の事業規模総額） |

## 府省庁別概算要求額

（国費、単位：億円）

| | 令和9年度<br>概算要求額 | 令和8年度<br>予算額 | 伸率 | | 令和9年度<br>概算要求額 | 令和8年度<br>予算額 | 伸率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内閣府 | 1,377 | 237(245) | 5.80 | 文部科学省 | 7,939 | 1,426(4,751) | 5.57 |
| 宮内庁 | 4 | 1 | 2.93 | 厚生労働省 | 704 | 2(213) | 349.20 |
| 警察庁 | 1,128 | 263(115) | 4.29 | 農林水産省 | 7,390 | 6,065(2,365) | 1.22 |
| こども家庭庁 | 3 | 1(50) | 2.76 | 経済産業省 | 475 | 360(266) | 1.32 |
| デジタル庁 | 0 | 0 | - | 国土交通省 | 50,688 | 36,601(13,798) | 1.38 |
| 総務省 | 480 | 150(170) | 3.21 | 環境省 | 2,505 | 821(1,544) | 3.05 |
| 法務省 | 729 | 252(325) | 2.89 | 防衛省 | 8,345 | 7,303(1,251) | 1.14 |
| 外務省 | 61 | 28(2) | 2.21 | 計 | 81,827 | 53,510(25,095) | 1.53 |

注1：各府省庁においては、上のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。
注2：事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。
注3：本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。
注4：所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

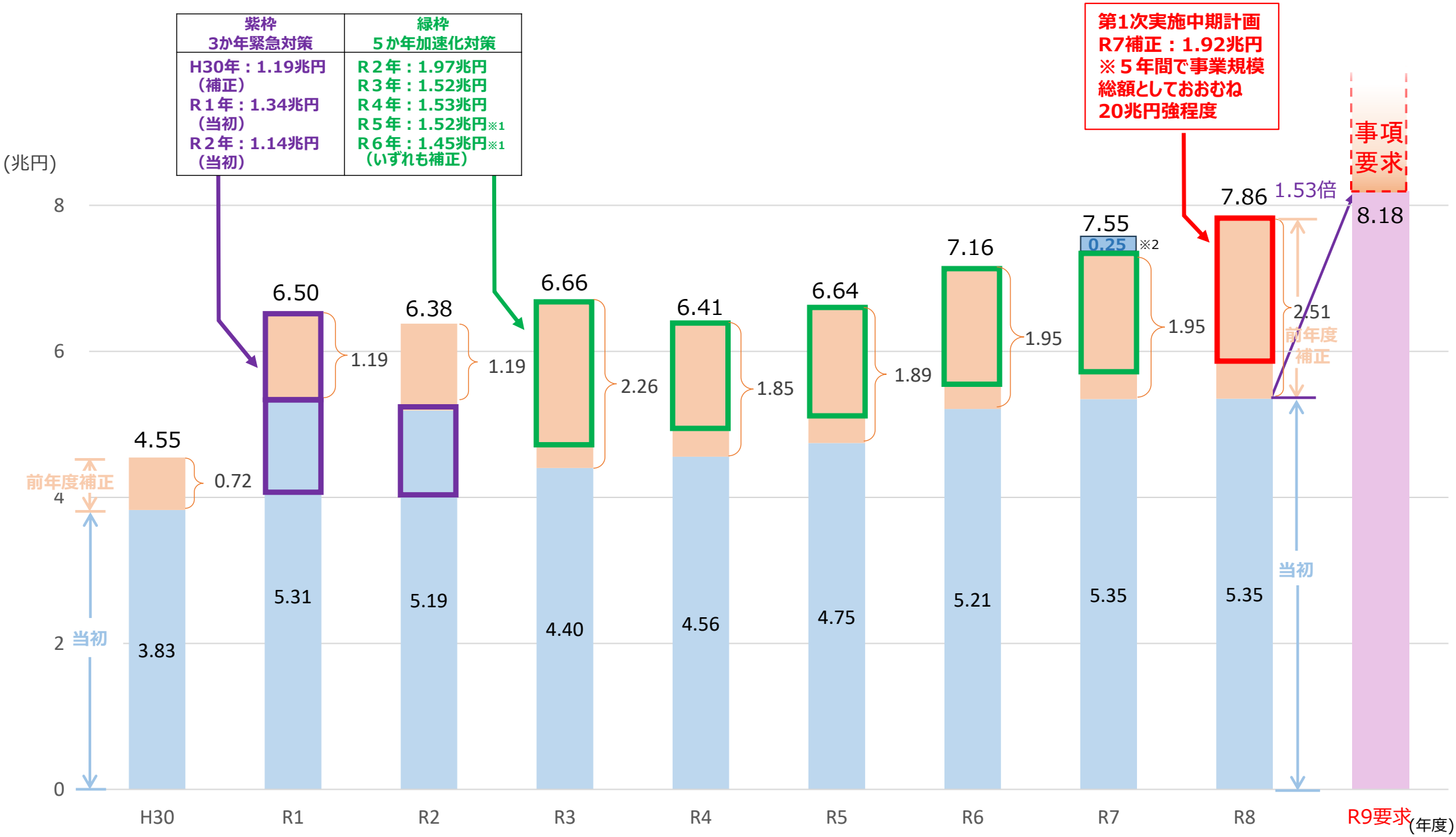
（）内は令和7年度補正額
アンダーラインの府省庁では事項要求あり

# 令和9年度国土強靱化関係予算概算要求（国費）の状況

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

※当初予算＋前年度補正予算

| 紫枠<br>3か年緊急対策 | 緑枠<br>5か年加速化対策 |
|---|---|
| H30年：1.19兆円（補正）<br>R1年：1.34兆円（当初）<br>R2年：1.14兆円（当初） | R2年：1.97兆円<br>R3年：1.52兆円<br>R4年：1.53兆円<br>R5年：1.52兆円※1<br>R6年：1.45兆円※1<br>（いずれも補正） |




※1　5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。
※2　令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（2,500億円）を計上している。

（四捨五入の関係で合計が合わないところがある）

# 令和9年度予算概算要求における主要施策例①

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## （1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

### ●気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化（中小河川における対策・内水氾濫対策を含む）

国土交通省　7，473億円（※）（6，388億円）
農林水産省　5，118億円の内数（4，263億円の内数）



河道掘削


雨水貯留・排水施設整備



「流域治水」の施策のイメージ


治水ダムの建設・再生


雨水ポンプ場

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」の加速化・深化を図る。

### ●農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省　4，208億円の内数（3，399億円の内数）








頭首工の耐震強化

農業水利施設の耐震化や、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設の整備・改修等を推進

### ●「協働防護」による港湾における気候変動適応



「協働防護」の施策のイメージ

国土交通省
2，000億円（※）の内数
（1，366億円の内数）

港湾における気候変動への適応を図るため、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。

### ●大規模津波等に備えた対策の推進

＜大規模地震に備えた海岸保全施設の地震・津波対策＞

国土交通省　11，667億円（※）の内数（8，811億円の内数）
農林水産省　1，015億円の内数（839億円の内数）



海岸堤防の耐震化事例

大規模地震の対策が必要な地域における津波被害リスクが高い海岸において、地震・津波対策として、堤防のかさ上げ、堤防等の耐震・液状化対策等を推進する。

注：（　）内は、令和8年度当初予算額。（※）所要額を計上しているもののほかに事項要求するものがある。

# 令和9年度予算概算要求における主要施策例②

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

## (2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

注:(　)内は、令和8年度当初予算額。
(※)所要額を計上しているもののほかに事項要求するものがある。

### ●上下水道施設の戦略的維持管理・更新
### ●上下水道施設の耐災害性強化

国土交通省　1，803億円(※)の内数　(1，502億円の内数)
防災・安全交付金　11，293億円(※)の内数(8，529億円の内数)

良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等の事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を集中的に実施する。


管更生前


管更生後

管更生工法
(破損や腐食した既設管の内面に新たに管を構築)


管路内部の
ドローン調査のイメージ

大規模自然災害時においても、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化等を上下水道一体となって推進する。


水道基幹管路の耐震化


下水処理場の耐震化

### ●電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

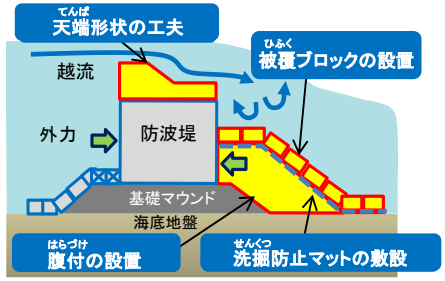


国土交通省　21，516億円(※)の内数
(15，089億円の内数)

電柱の倒壊による道路閉塞

### ●港湾における津波対策

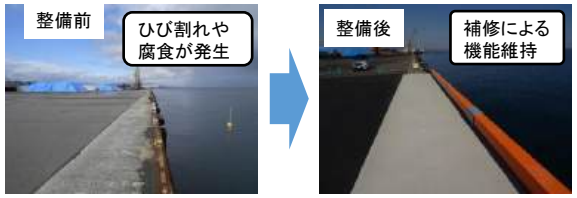
国土交通省　2，000億円(※)の内数
(1，366億円の内数)
農林水産省　1，545億円の内数
(1，268億円の内数)





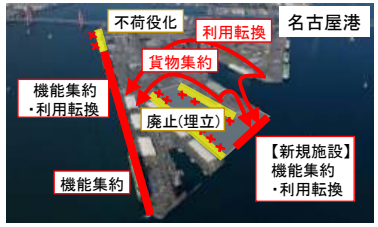

・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
・港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

### ●港湾における老朽化対策




国土交通省
11，591億円(※)の内数
(8，673億円の内数)

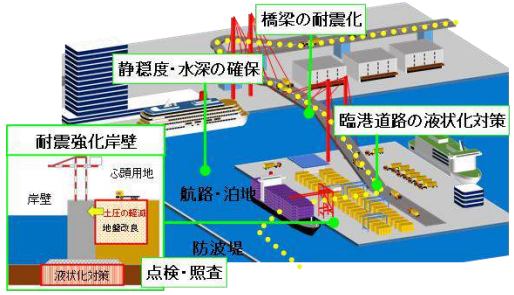
老朽化した港湾施設への予防保全段階の補修




老朽化により性能の低下が認められる港湾施設において、個別施設計画に基づく予防保全段階における補修やふ頭機能の再編等を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

### ●港湾施設の耐震化

国土交通省　2，000億円(※)の内数
(1，366億円の内数)







・岸壁、臨港道路等の耐震化を推進し、長期間にわたり供用できない事態を防止。
・海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現。

# 令和9年度予算概算要求における主要施策例③

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

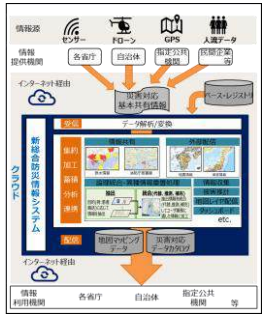
## （3）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

### ●新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用

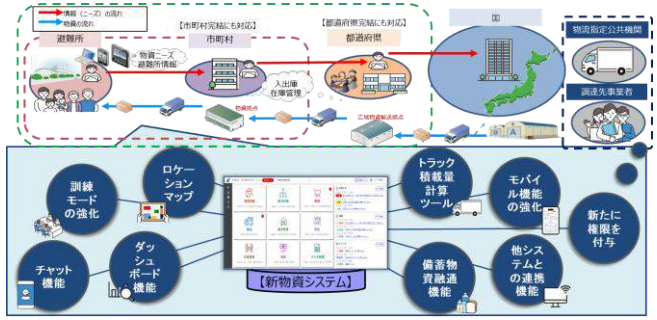
内閣府　20億円（※）（10億円）

災害発生時に府省庁・地方公共団体・指定公共機関等が被災状況を早期に把握し、迅速で的確な意思決定を行うことを支援するため、地理空間情報等を利用して災害情報を関係機関で共有する、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や関連システムの運用等を実施する。

また、物資の備蓄管理や発災時における調達・輸送等の支援を行う新物資システム（B-PLo）に関するシステムの運用及び機能拡張等を実施する。




新総合防災情報システム（SOBO-WEB）

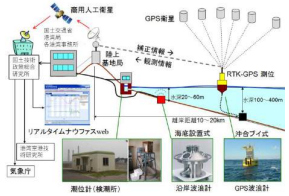



新物資システム（B-PLo）

### ●港湾における災害情報収集等に関する対策



ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握のイメージ




港湾における波浪・潮位の観測

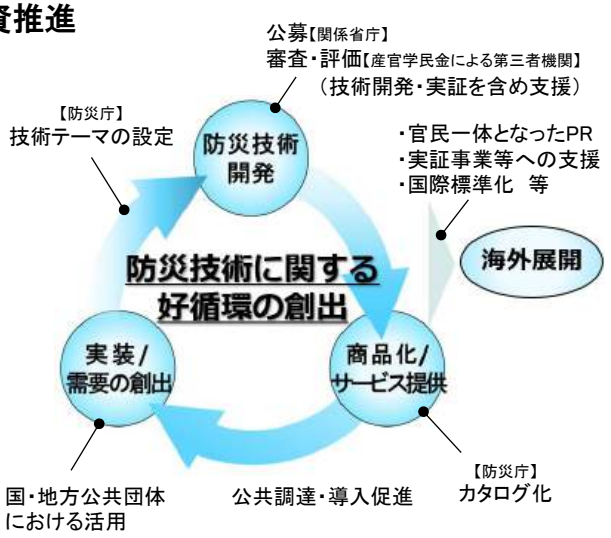
国土交通省
2，000億円（※）の内数
（1，366億円の内数）

衛星、ドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害時の迅速な復旧体制等を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

### ●防災技術・産業成長投資推進

内閣府　202億円




日本が強みを持つ防災技術について、開発から商品化 / サービス提供、実装 / 需要の創出、更なる開発につながる好循環を創出し、防災産業を振興するとともに、我が国の技術や蓄積されたデータ・ノウハウ等を梃子に海外市場の獲得につなげる。

### ●緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化

・緊急消防援助隊におけるCBRNE災害への対応能力の強化
・大規模林野火災に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備
・緊急消防援助隊設備整備費補助金による車両・資機材の整備
・緊急消防援助隊ブロック合同訓練の実施　　等

総務省　137億円
（※）（59億円）



偵察ドローン



小型大容量ポンプ車



無人走行放水ロボット

### ●TEC-FORCE等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化

国土交通省　515億円（※）（73億円）

千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、TEC-FORCE等の活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化を図る。




ドローンを用いた被災状況調査

注：（　）内は、令和8年度当初予算額。（※）所要額を計上しているもののほかに事項要求するものがある。

# 令和9年度予算概算要求における主要施策例④

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## （4）災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

### ●住宅・建築物、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
・住宅・建築物　2，568億円（※）の内数（876億円の内数）
　防災・安全交付金　11，293億円（※）の内数　（8，529億円の内数）

こども家庭庁
・就学前教育・保育施設整備等　991億円（※）の内数（296億円の内数）

厚生労働省
・社会福祉施設等
（障害福祉施設　介護施設）　216億円（※）の内数（75億円の内数）




耐震改修のイメージ

### ●一般廃棄物処理施設の防災機能の向上

環境省　1，737億円（※）（538億円）
内閣府　31億円（※）（12億円）
国土交通省　152億円（※）（25億円）

市町村が整備する一般廃棄物処理施設に対して支援することで、災害時において、施設の機能停止を回避し、大量に発生する災害廃棄物を遅滞なく処理するなど迅速な復旧復興を可能とする体制を構築するとともに、平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心の向上を図る。



「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで施設への浸水被害を回避

老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備



### ●密集市街地等の改善に向けた対策の推進

国土交通省　2，568億円（※）の内数（876億円の内数）
　　防災・安全交付金　11，293億円（※）の内数（8，529億円の内数）




注：（　）内は、令和8年度当初予算額。（※）所要額を計上しているもののほかに事項要求するものがある。

# 令和9年度予算概算要求における主要施策例⑤

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

## （5）地域における防災力の一層の強化

### ●避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化

文部科学省　学校　3，887億円（714億円）

（非構造部材の耐震対策）



外壁の全面的な脱落事例

（空調設置）



体育館への空調設置

（バリアフリー化、トイレの洋式化）



左：エレベーター、右：多目的トイレ

避難所にもなる学校施設の防災機能強化（トイレ・空調設備等の整備、バリアフリー化等）や老朽化対策等による、耐災害性強化を推進する。

### ●避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄



備蓄物資（パーティション）



災害対応車両（トイレカー）

内閣府　2．8億円（※）（1．5億円）

避難生活環境の抜本的な改善のため、地方自治体によるトイレ・パーティションなどの資機材の備蓄やプッシュ型支援の迅速化に向けた分散備蓄の推進、災害対応車両登録制度について、広域的な被害発生時において、円滑な制度運用を行うための車両検索システムの改修を行うとともに、普及・啓発等を行う。

### ●災害派遣医療チーム（DMAT）の養成



厚生労働省　13億円の内数
（12億円の内数）

災害発生時や新興感染症まん延時に必要な医療提供体制を支援する災害派遣医療チーム（DMAT）の養成を行うとともに、DMAT事務局の体制を強化する。

### ●地域の貴重な文化財を守る防災対策

文部科学省　540億円（269億円）

国民の財産である文化財について、
・構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な保存修理・耐震診断・耐震対策工事
・防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備
・石垣等の地盤崩落防止措置等
を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保する。



放水銃点検（国宝　松江城天守）



展示スペースの耐震化（旧集成館機械工場）

### ●避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策



令和6年能登半島地震で機能発揮した太陽光発電設備（珠洲市役所）

環境省　61億円（20億円）

公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

注：（　）内は、令和8年度当初予算額。（※）所要額を計上しているもののほかに事項要求するものがある。

1. 組織・体制
2. 国土強靱化とは
3. 国土強靱化基本法
4. 3か年緊急対策及び5か年加速化対策
5. 第1次国土強靱化実施中期計画
6. 地域と民間の取組
7. 日本成長戦略
8. 国土強靱化関係予算
9. 今後の課題

# 今後の課題（私見）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

- 一連の災害対応や老朽化問題で顕在化した課題への対応
- 脆弱性評価及び政策・投資効果の定量化・見える化
  （アウトカム指標、KGI（重要目標達成指標）の導入等）
- 事前防災と復旧復興のフェーズ間、ハードとソフトの施策間における更なる連携強化（防災庁との連携含む）
- 社会経済環境の変化、技術革新の進展に対応した次なる国土強靱化政策

# 強くて、しなやかなニッポンへ

ご清聴ありがとうございました

